

平成30年度  
当初予算概要



四街道市

# 目 次

	ページ
<b>I. 予算概要</b>	
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
<b>II. 一般会計</b>	
1. 当初予算における主な事業について	4
2. 当初予算における主な新規・拡充事業について	5
3. 歳入の推移	6
4. 市税の推移	8
5. 歳出の推移	10
①目的別歳出	10
②性質別歳出	11
③目的別・性質別歳出予算内訳	12
④節・細節別歳出予算内訳	14
6. 基金現在高の推移	16
7. 市債現在高の推移	18
8. 経常経費削減に向けた取組	20
9. 都市計画税の用途について	20
10. 地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途について	21
11. 扶助費の内訳	22
12. 繰出金の内訳	25
13. 一般会計事業概要	26
<b>III. 特別会計</b>	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	58
2. 基金・市債現在高の推移	60
3. 特別会計事業概要	61
<b>IV. 予算編成方針</b>	
平成30年度予算編成方針（依命通達）	68

※ 数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、  
合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

# 1. 当初予算の概要

国の「経済財政運営と改革の基本方針2017」によれば、平成30年度は「経済・財政再生計画」の「集中改革期間」の最終年度に当たり、経済・財政一体改革を着実に推進するため、国・地方を通じた歳出・歳入両面の取組を進めるとしています。

本市財政は、平成28年度普通会計決算による経常収支比率が99.7%と県内ワーストとなりました。平成29年度においては、普通交付税と臨時財政対策債を合わせ前年度比約2.5億円の増となったものの、社会保障関係経費の増加傾向が継続していることから、非常に厳しい収支決算が見込まれます。さらに、平成30年度も、国の地方財政計画を踏まえると、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、平成30年度当初予算は、「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現を目指し、経常収支比率改善を念頭に、徹底した収支改善に取り組ながら、市民の安全・安心に関わる事項など喫緊の行政課題に対しても適切に対応していく方針の下、編成しました。

これらの結果、一般会計予算の総額は、前年度に比べ15億7,000万円と、6.3%増加し、264億3,000万円となりました。

歳入では、市税は、市民税の増を見込みつつも、固定資産税の減及び市たばこ税の減などから、前年度比0.2%減の109億5,200万円、地方消費税交付金は、清算基準の見直しなどから、前年度比17.4%増の14億6,500万円を計上しました。

歳出では、3.3.1号山梨臼井線整備事業や千代田中学校校舎大規模改造工事などにより、普通建設事業費が大幅に増加し、土木費は、前年度比21.7%増の23億3,755万7千円、教育費は、前年度比12.7%増の28億8,202万4千円となりました。また、子育て支援の充実や社会保障関係経費の増加により、民生費は、前年度比4.7%増の114億567万6千円となりました。

特別会計の予算規模は、4会計の合計で163億9,150万円となり、前年度に比べ8億1,400万円、4.7%の減少となりました。

## 2. 予算の規模

### 市の予算

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較		
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率	
一般会計	25,120,000	27,090,000	25,310,000	24,860,000	26,430,000	1,570,000	6.3	
特別会計	国民健康保険	10,283,900	11,500,500	11,562,900	10,849,900	9,257,400	△ 1,592,500	△ 14.7
	公共下水道業	1,585,000	1,724,700	1,418,000	-	-	-	-
	障害者就労支援センター事業	78,000	76,500	-	-	-	-	-
	霊園事業	48,300	38,100	40,780	37,400	39,200	1,800	4.8
	介護保険	4,363,400	4,711,100	4,953,500	5,212,400	5,837,000	624,600	12.0
	後期高齢者医療	899,600	940,600	1,060,800	1,105,800	1,257,900	152,100	13.8
	小計	17,258,200	18,991,500	19,035,980	17,205,500	16,391,500	△ 814,000	△ 4.7
合計	42,378,200	46,081,500	44,345,980	42,065,500	42,821,500	756,000	1.8	

※障害者就労支援センター事業特別会計は、27年度をもって廃止。

※公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の全部適用に伴い、28年度をもって廃止。

### 【参考】総務省地方財政計画（通常収支分）

(単位:億円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込)	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
計画規模	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973	2,775	0.3
一般財源総額 (水準超を除く)	594,277	601,685	602,292	602,703	602,759	56	0.0
地方交付税	168,855	167,548	167,003	163,298	160,085	△ 3,213	△ 2.0

## Ⅱ. 一般会計

# 1. 当初予算における主な事業について

将来都市像「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現に向けた取組を推進するため、基本構想・前期基本計画の6つの基本目標に沿って予算編成を行いました。

## 1. だれもが健康でいきいき暮らせるまち

障害者自立支援給付事業(P.34 No.100)[予算書:P.93]	1,631,085 千円
・ 介護給付費等支給費	1,212,511 千円
子ども医療対策事業(P.36 No.121)[予算書:P.104]	414,793 千円
・ 子ども医療費	396,726 千円

## 2. 安全・安心を実現するまち

橋梁長寿命化対策事業(P.45 No.223)[予算書:P.158]	24,430 千円
・ 橋梁長寿命化対策工事	18,684 千円

## 3. 豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できるまち

中学校施設大規模改造事業(P.53 No.317)[予算書:P.203]	233,299 千円
・ 千代田中学校校舎大規模改造工事	225,868 千円

## 4. みどりと都市が調和したうるおいのあるまち

クリーンセンター管理運営事業(P.41 No.185)[予算書:P.138]	625,357 千円
・ ごみ処理施設運転管理委託	234,445 千円

## 5. にぎわいと活力にあふれるまち

3. 3. 1号山梨臼井線整備事業(P.47 No.246)[予算書:P.166]	748,894 千円
・ 橋梁上部工築造工事	285,600 千円

## 6. とともに創る将来に向けて持続可能なまち

市民自治組織運営補助事業(P.30 No.52)[予算書:P.65]	42,401 千円
・ 市民自治組織助成金	33,328 千円
広報事業(P.27 No.19)[予算書:P.49]	39,647 千円
・ 印刷製本費	26,271 千円

平成33年10月の稼働を目指し、可燃ごみ等を安定的に処理するため、本市単独の新規焼却施設の整備を行います。平成30年度の主な事業内容は以下のとおりです。

## ○ 次期ごみ処理施設に係る主な事業

次期ごみ処理施設整備事業(P.42 No.189)[予算書:P.141]	133,775 千円
・ 生活環境影響調査業務委託	14,598 千円
・ 整備運営事業発注支援業務委託	23,943 千円
・ 埋蔵文化財調査委託	27,036 千円
・ 用地造成実施設計業務委託	56,409 千円
ごみ処理施設周辺対策事業(P.42 No.190)[予算書:P.141]	35,248 千円
・ 用地購入費	29,700 千円

### 【関連】水道事業会計

・ 配水管布設工事(詳細設計委託)	4,488 千円
-------------------	----------

## 2. 当初予算における主な新規・拡充事業について

事業名	名称	予算額	新規・拡充内容	担当課
庁舎等整備事業 (P.28 No.25)[予算書:P.53]	庁舎整備発注支援業務委託料 庁舎整備基本設計委託料等	114,123千円	「四街道市庁舎整備基本計画」に基づき、市庁舎整備に必要な設計等を行います。	管財課
文化センター管理事業 (P.30 No.50)[予算書:P.63]	文化センター会館棟耐震補強工事等設計委託料	13,974千円	会館棟の耐震補強工事を実施するために必要な設計を行います。	管財課
防犯対策事業 (P.30 No.57)[予算書:P.66]	防犯ボックス設置工事	8,840千円	地域防犯力の向上を図るため、鷹の台地区に設置する防犯ボックスの開所に向けた準備を行います。	自治振興課
保育所運営委託事業 (P.37 No.134)[予算書:P.110]	保育所運営費委託料	1,177,560千円	私立保育園13園(うち平成29年度整備1園)に対し運営を委託します。	保育課
保育所運営委託事業 (P.37 No.134)[予算書:P.110]	施設型給付費負担金	277,559千円	認定こども園・小規模保育事業5施設(うち平成29年度整備2施設)に対して施設型給付費を交付します。	保育課
こどもルーム運営事業 (P.37 No.141)[予算書:P.112]	大日小こどもルーム建設工事	38,351千円	こどもルーム利用希望者が増加している大日小学校において、こどもルームを増設します。	保育課
私立保育園運営費等補助事業 (P.38 No.143)[予算書:P.115]	施設振興費等補助金	247,368千円	私立保育園等18施設(うち平成29年度整備3施設)に対して、施設振興費等補助金を交付します。	保育課
3.3.1号山梨臼井線整備事業 (P.47 No.246)[予算書:P.166]	橋梁上部工築造工事	285,600千円	橋梁上部工の工事を平成30年度から平成31年度の継続事業で実施します。	道路建設課
消防施設等整備事業 (P.49 No.275)[予算書:P.181]	消防本部・署女性専用施設設置工事	5,832千円	女性消防吏員の活躍推進を図るため、消防本部庁舎内に女性専用施設(仮眠室、浴室等)を整備します。	消防本部 総務課
中学校施設大規模改造事業 (P.53 No.317)[予算書:P.203]	千代田中学校校舎大規模改造工事	225,868千円	千代田中学校南棟校舎の大規模な改修工事を実施します。	教育総務課
体育施設管理運営事業 (P.56 No.355)[予算書:P.222]	総合公園体育館改修工事	29,874千円	メインアリーナ・サブアリーナの照明をLED照明に更新するなど、体育館を安心して快適な利用ができるよう維持管理を図ります。	スポーツ振興課
学校給食管理運営事業 (P.56 No.356)[予算書:P.224]	北部学校給食共同調理場改修工事	60,567千円	北部共同調理場の施設設備等を更新することで、施設の延命化を図ります。	指導課

### 3. 歳入の推移

(単位:千円, %)

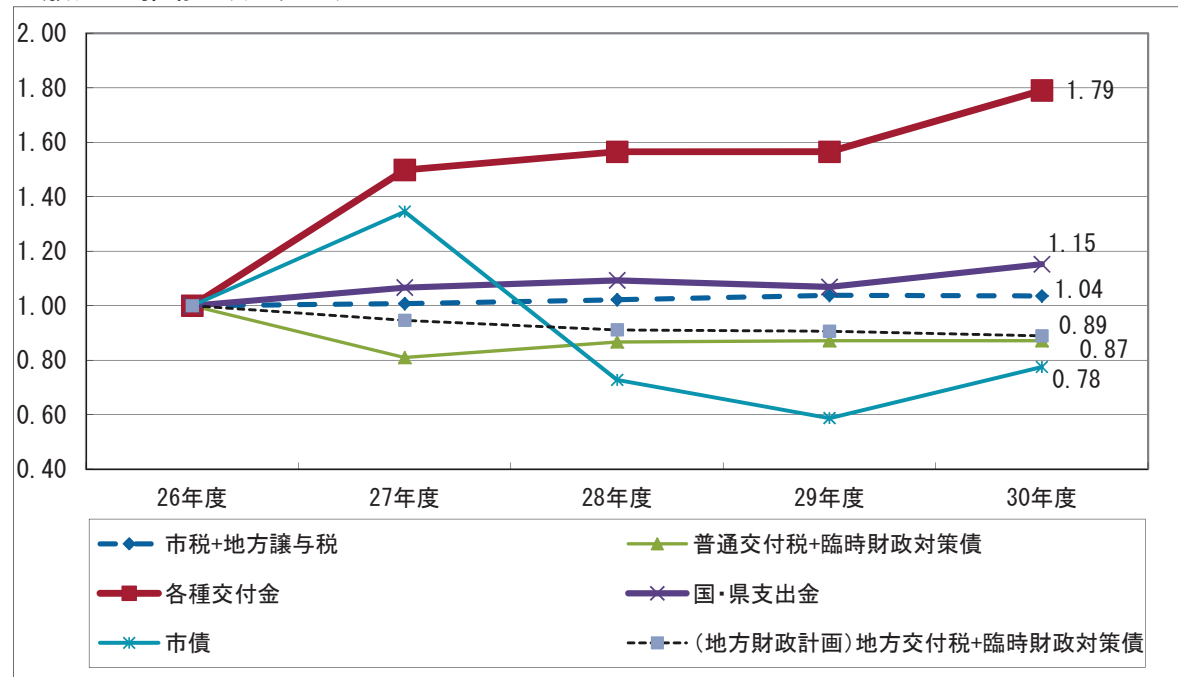
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	10,560,000	10,652,000	10,805,000	10,978,000	10,952,000	△ 26,000	△ 0.2
市 民 税	5,626,300	5,719,400	5,720,900	5,768,800	5,853,200	84,400	1.5
市 民 税 個 人	5,178,000	5,211,400	5,221,100	5,282,900	5,421,100	138,200	2.6
市 民 税 法 人	448,300	508,000	499,800	485,900	432,100	△ 53,800	△ 11.1
固 定 資 産 税	3,716,189	3,722,898	3,831,099	3,935,699	3,886,399	△ 49,300	△ 1.3
2. 地 方 譲 与 税	199,000	192,000	192,000	192,000	192,000	0	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	25,000	25,000	13,000	14,000	16,000	2,000	14.3
4. 配 当 割 交 付 金	58,000	104,000	87,000	85,000	73,000	△ 12,000	△ 14.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	24,000	82,000	81,000	84,000	3,000	3.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	787,000	1,235,000	1,254,000	1,248,000	1,465,000	217,000	17.4
う ち 一 般 財 源 分	-	708,000	717,000	689,000	815,000	126,000	18.3
う ち 社 会 保 障 財 源 分	-	527,000	537,000	559,000	650,000	91,000	16.3
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000	32,000	51,000	59,000	76,000	17,000	28.8
9. 地 方 特 例 交 付 金	84,000	79,000	79,000	79,000	79,000	0	0.0
10. 地 方 交 付 税	2,240,000	1,954,000	2,154,000	2,150,000	2,150,000	0	0.0
普 通 交 付 税	2,100,000	1,754,000	1,954,000	1,950,000	1,950,000	0	0.0
特 別 交 付 税	140,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	375,236	402,456	421,410	472,731	512,971	40,240	8.5
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	414,908	419,722	447,574	446,843	447,265	422	0.1
14. 国 庫 支 出 金	3,703,673	3,905,474	3,955,418	3,716,666	4,040,556	323,890	8.7
15. 県 支 出 金	1,312,370	1,444,503	1,527,342	1,644,629	1,740,493	95,864	5.8
⑯. 財 産 収 入	14,767	1,493	1,490	2,784	32,434	29,650	1065.0
⑰. 寄 附 金	2	1	1	1	5,000	4,999	499900.0
⑱. 繰 入 金	2,247,976	2,057,222	1,265,556	1,079,741	1,440,645	360,904	33.4
特 別 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-
基 金 繰 入 金	2,247,976	2,057,222	1,265,556	1,079,741	1,440,645	360,904	33.4
財 政 調 整 基 金	1,464,395	1,206,701	1,217,446	1,053,857	1,238,283	184,426	17.5
⑲. 繰 越 金	300,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0	0.0
⑳. 諸 収 入	162,668	584,029	583,109	581,805	611,536	29,731	5.1
21. 市 債	2,570,400	3,458,100	1,871,100	1,508,800	1,992,100	483,300	32.0
下 記 以 外 の 市 債	1,170,400	2,378,100	791,100	408,800	892,100	483,300	118.2
臨 時 財 政 対 策 債	1,400,000	1,080,000	1,080,000	1,100,000	1,100,000	0	0.0
合 計	25,120,000	27,090,000	25,310,000	24,860,000	26,430,000	1,570,000	6.3
内 訳							
一 般 財 源	15,418,000	15,397,000	15,817,000	16,006,000	16,207,000	201,000	1.3
そ の 他 財 源	9,702,000	11,693,000	9,493,000	8,854,000	10,223,000	1,369,000	15.5
内 訳							
自 主 財 源	14,075,557	14,616,923	14,024,140	14,061,905	14,501,851	439,946	3.1
依 存 財 源	11,044,443	12,473,077	11,285,860	10,798,095	11,928,149	1,130,054	10.5
自 主 財 源 比 率	56.0	54.0	55.4	56.6	54.9		

※表中の「一般財源」には、臨時財政対策債を含む。

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

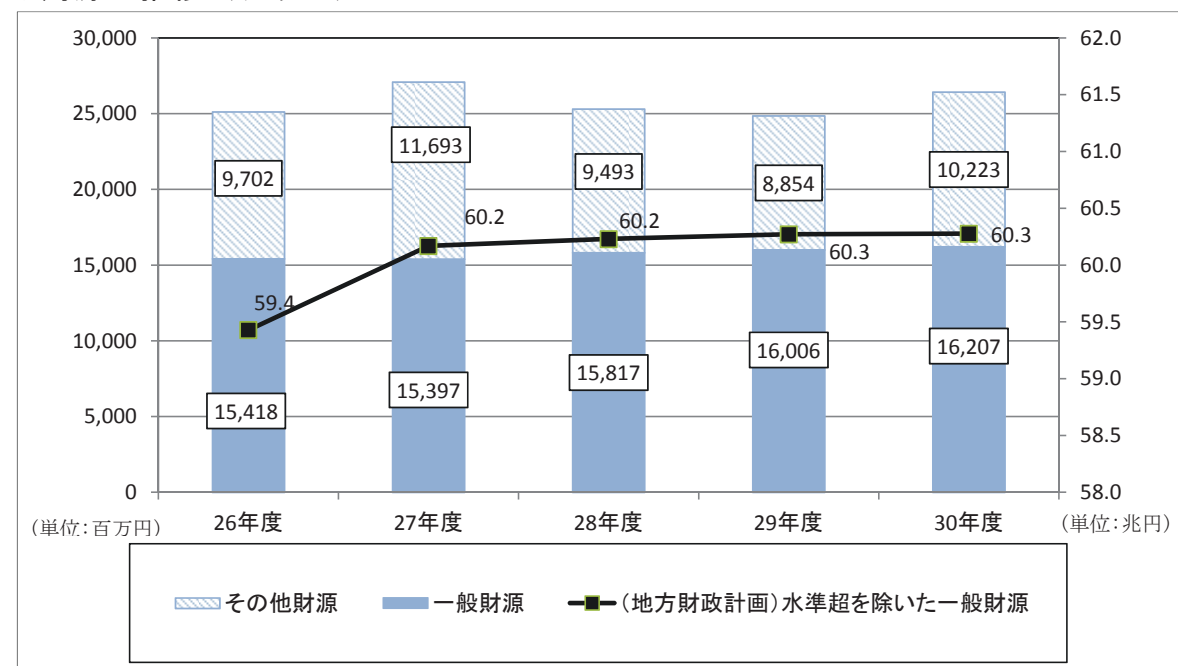


## ○歳入の推移（グラフ）



※平成26年度を1としたときの各年度の指数となります。  
 ※地方財政計画における平成30年度は見込額となります。

## ○財源の推移（グラフ）



※地方財政計画における平成30年度は見込額となります。

### 一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

- 市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税（臨時財政対策債を含む。）

### 自主財源とは、市が自主的に収入できる財源

- 市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

### 依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源

- 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

※ 地方消費税の税率上げによる地方消費税交付金の増収分については、全額社会保障関係経費の財源に充てています。

## 4. 市税の推移

### 市民税納税義務者数の推移

(単位:人,社)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
個人	普通徴収	19,183	19,383	12,686	12,043	11,919	11,901	11,853	11,472	10,588	7,466	6,916
	特別徴収	21,556	21,832	28,944 (7,169)	29,396 (7,623)	29,523 (7,855)	30,130 (8,138)	30,695 (8,497)	31,537 (8,816)	32,820 (8,877)	36,787 (9,266)	37,968 (9,432)
	計	40,739	41,215	41,630	41,439	41,442	42,031	42,548	43,009	43,408	44,253	44,884
法人	1,815	1,830	1,821	1,845	1,848	1,872	1,913	1,970	2,003	2,024	2,090	

※21年度以降の納税義務者数については、地方税法の改正に伴う個人市民税の公的年金等からの特別徴収制度が始まったことにより、「普通徴収」から「特別徴収」への移行があり、20年度以前と比較して「普通徴収」の納税義務者数が減、「特別徴収」の納税義務者数が増となっている。( )内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

### 市税収入の推移

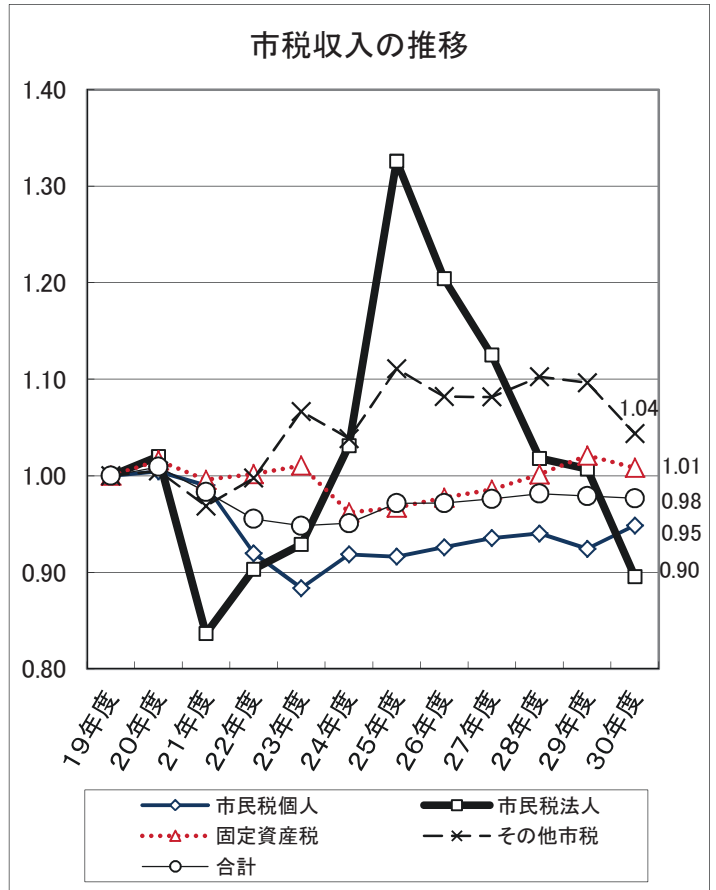
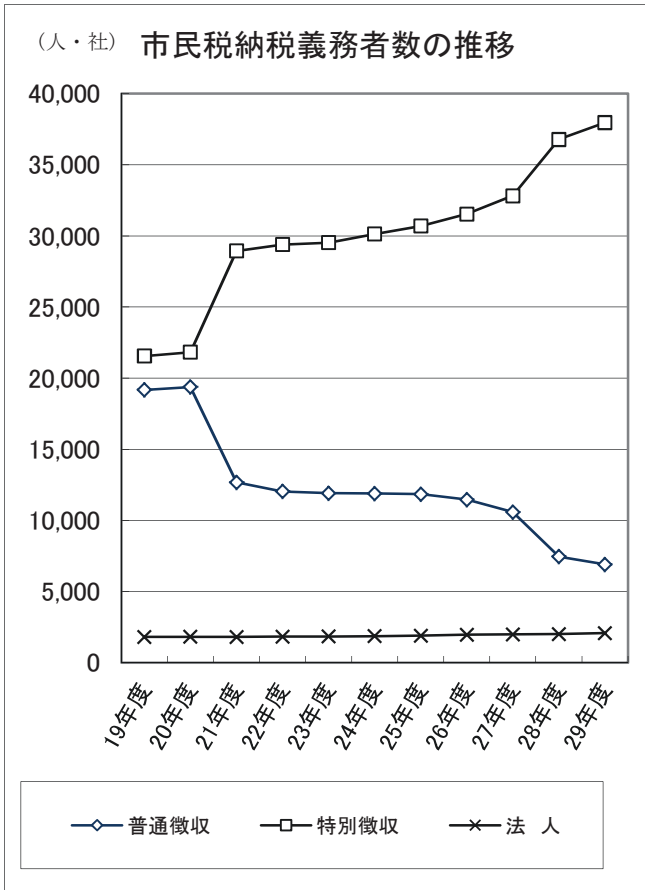
(単位:千円,%)

区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
19年度	5,715,814	92.1%	482,483	96.0%	3,854,681	87.6%	75,649	89.8%	469,290	100.0%	120	9.7%	616,517	86.9%	11,214,553	90.6%
20年度	5,742,297	91.6%	492,154	96.5%	3,915,961	88.2%	79,978	89.6%	460,366	100.0%	160	14.3%	627,089	87.7%	11,318,005	90.6%
21年度	5,658,872	90.9%	403,594	95.9%	3,838,449	88.5%	83,201	88.6%	435,146	100.0%	20	2.1%	606,888	87.1%	11,026,170	90.3%
22年度	5,256,827	90.4%	435,782	95.4%	3,861,497	88.6%	86,931	88.2%	446,632	100.0%	75	8.0%	625,218	87.7%	10,712,962	90.1%
23年度	5,050,848	90.0%	448,140	96.0%	3,895,200	89.1%	89,920	88.3%	521,780	100.0%	304	35.1%	627,056	88.4%	10,633,248	90.3%
24年度	5,250,239	90.6%	497,595	96.6%	3,708,633	90.0%	94,183	88.9%	517,134	100.0%	140	24.8%	594,795	89.6%	10,662,719	91.0%
25年度	5,237,356	90.8%	639,796	97.4%	3,726,808	90.5%	97,913	88.9%	563,451	100.0%	31,077	99.0%	597,873	90.3%	10,894,275	91.5%
26年度	5,292,833	91.8%	580,972	96.8%	3,767,069	91.1%	104,306	89.5%	551,228	100.0%	150	100.0%	601,105	91.0%	10,897,663	92.1%
27年度	5,346,640	92.8%	542,783	97.3%	3,799,000	91.8%	109,297	90.8%	553,973	100.0%	154	100.0%	593,083	91.6%	10,944,930	92.9%
28年度	5,373,899	93.7%	491,123	97.4%	3,860,344	92.5%	130,573	91.8%	548,928	100.0%	-	-	601,153	92.4%	11,006,020	93.6%
29年度	5,282,900		485,900		3,935,699		130,300		541,000		1		602,200		10,978,000	
30年度	5,421,100		432,100		3,886,399		138,600		468,000		1		605,800		10,952,000	

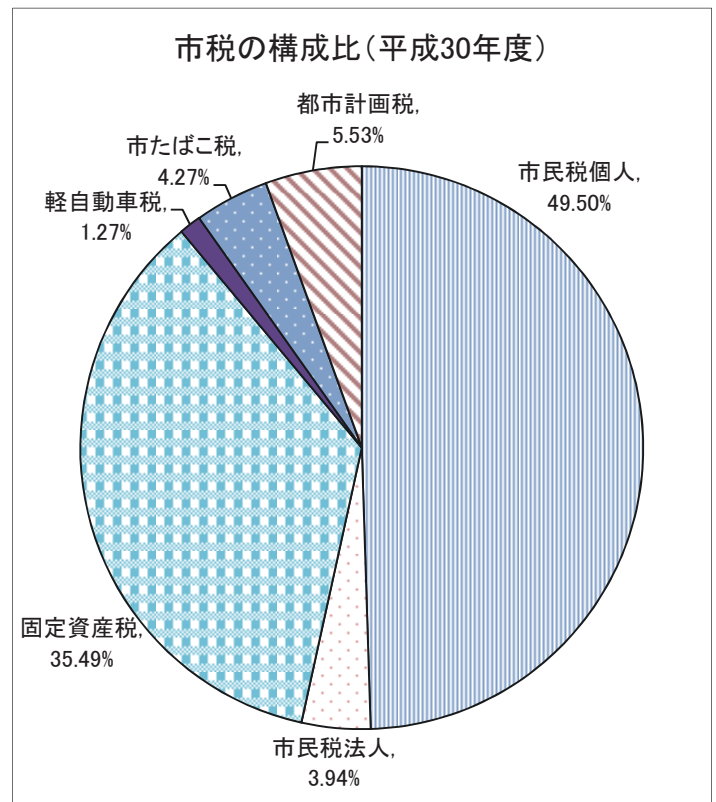
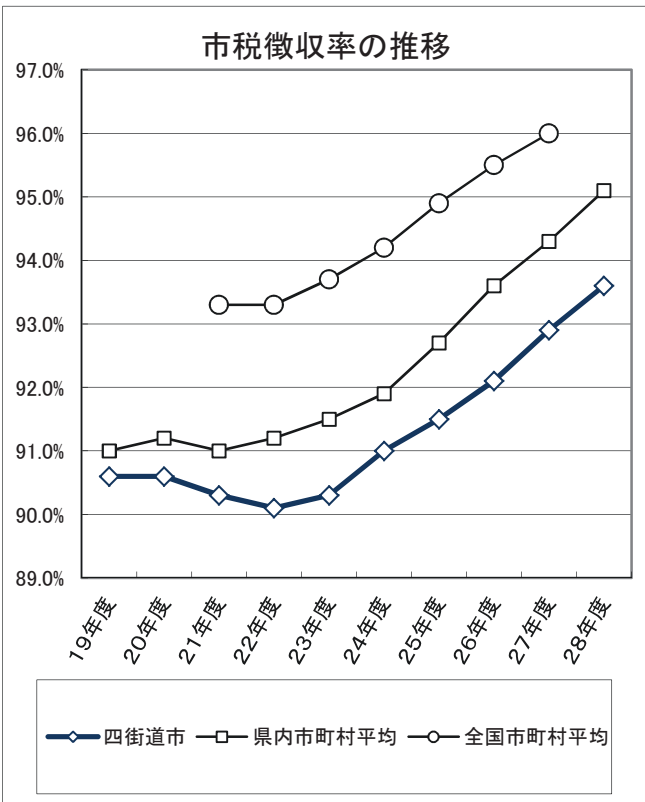
※19年度から28年度は決算額 29・30年度は当初予算額。

※特別土地保有税については、15年度より新規の課税は行っていない。

# ○市税の推移（グラフ）



※平成19年度を1としたときの各年度の指数となります。



※県内市町村平均は平成28年度まで、全国市町村平均は平成21年度から平成27年度までの表記となります。

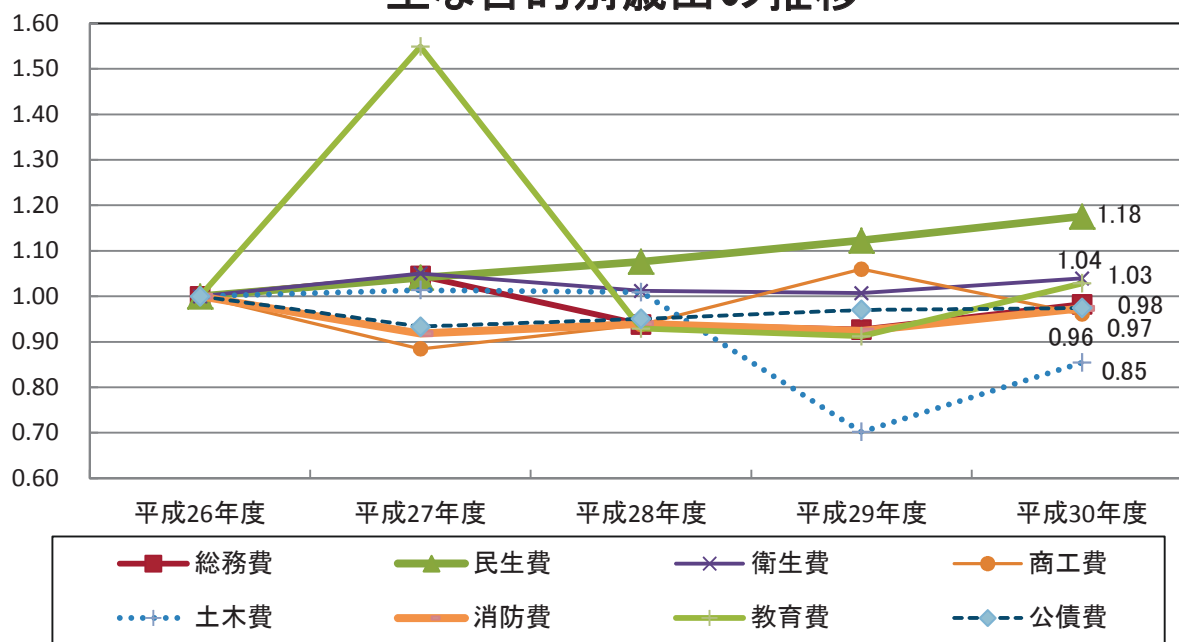
## 5. 歳出の推移

### ①目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	317,141	307,343	301,899	300,758	303,940	3,182	1.1
2. 総 務 費	3,252,694	3,398,469	3,051,951	3,015,448	3,195,834	180,386	6.0
3. 民 生 費	9,702,920	10,102,954	10,441,597	10,895,455	11,405,676	510,221	4.7
4. 衛 生 費	2,420,863	2,542,354	2,449,530	2,438,270	2,515,950	77,680	3.2
5. 農林水産業費	137,106	146,051	147,783	137,656	136,784	△ 872	△ 0.6
6. 商 工 費	126,427	111,832	118,564	133,968	121,493	△ 12,475	△ 9.3
7. 土 木 費	2,736,682	2,773,997	2,761,791	1,920,266	2,337,557	417,291	21.7
8. 消 防 費	1,175,082	1,078,359	1,103,818	1,085,204	1,143,699	58,495	5.4
9. 教 育 費	2,802,506	4,340,841	2,603,944	2,556,336	2,882,024	325,688	12.7
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	2,406,579	2,245,800	2,287,123	2,334,639	2,345,043	10,404	0.4
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	25,120,000	27,090,000	25,310,000	24,860,000	26,430,000	1,570,000	6.3

### 主な目的別歳出の推移



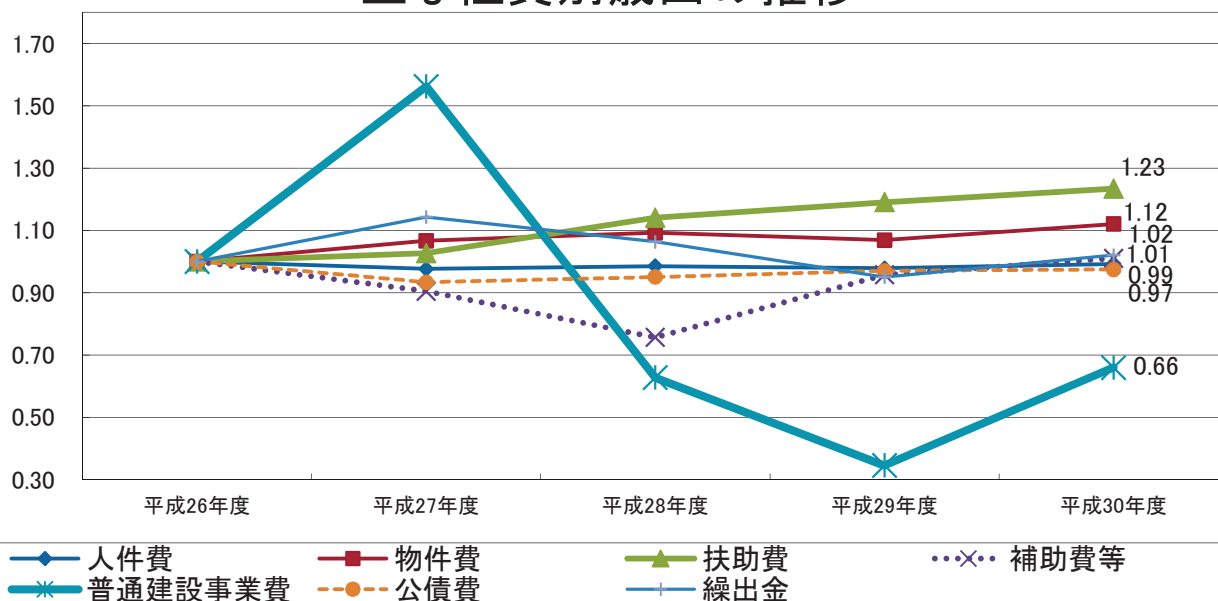
※平成26年度を1としたときの各年度の指数となります。

## ②性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
1. 人件費	5,582,680	5,450,946	5,501,407	5,464,040	5,540,135	76,095	1.4
2. 物件費	4,770,553	5,089,637	5,211,227	5,099,169	5,344,666	245,497	4.8
3. 維持補修費	271,990	303,503	386,120	374,523	371,520	△ 3,003	△ 0.8
4. 扶助費	5,860,486	6,016,410	6,684,440	6,975,718	7,231,843	256,125	3.7
5. 補助費等	1,148,481	1,039,244	868,981	1,099,897	1,160,528	60,631	5.5
6. 普通建設事業費	2,576,721	4,025,577	1,615,724	889,453	1,699,105	809,652	91.0
(1) 補助事業費	825,130	1,862,957	934,660	547,289	944,187	396,898	72.5
(2) 単独事業費	1,751,591	2,162,620	681,064	342,164	754,918	412,754	120.6
7. 災害復旧事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公債費	2,406,579	2,245,800	2,287,123	2,334,639	2,345,043	10,404	0.4
9. 積立金	151,952	250,931	251,001	251,001	250,600	△ 401	△ 0.2
10. 投資及び出資金貸付	70,897	68,129	82,228	202,894	160,527	△ 42,367	△ 20.9
11. 繰出金	2,237,661	2,557,823	2,379,749	2,126,666	2,284,033	157,367	7.4
12. 予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	25,120,000	27,090,000	25,310,000	24,860,000	26,430,000	1,570,000	6.3

### 主な性質別歳出の推移



※平成26年度を1としたときの各年度の指数となります。

③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	273,738	1,759,630	924,716	436,841	97,195	33,900	440,560
2. 物件費	23,544	914,744	559,525	1,563,562	6,074	13,059	380,038
3. 維持補修費	-	31,542	4,763	274,556	-	-	6,243
4. 扶助費	-	30	7,183,397	-	-	-	-
5. 補助費等	6,658	202,995	399,250	152,232	24,315	24,534	250,909
6. 普通建設事業費	-	36,293	62,036	39,469	9,200	-	1,186,526
(1)補助事業費	-	13,974	38,413	4,608	-	-	829,485
(2)単独事業費	-	22,319	23,623	34,861	9,200	-	357,041
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	250,600	-	-	-	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	37,246	-	-	73,281
11. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
12. 繰出金	-	-	2,271,989	12,044	-	-	-
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	303,940	3,195,834	11,405,676	2,515,950	136,784	121,493	2,337,557
前年度予算額	300,758	3,015,448	10,895,455	2,438,270	137,656	133,968	1,920,266

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	947,815	625,740	-	-	-	5,540,135	5,464,040
2.	131,972	1,752,148	-	-	-	5,344,666	5,099,169
3.	9,382	45,034	-	-	-	371,520	374,523
4.	-	48,416	-	-	-	7,231,843	6,975,718
5.	45,925	53,710	-	-	-	1,160,528	1,099,897
6.	8,605	356,976	-	-	-	1,699,105	889,453
(1)	-	57,707	-	-	-	944,187	547,289
(2)	8,605	299,269	-	-	-	754,918	342,164
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	2,345,043	-	2,345,043	2,334,639
9.	-	-	-	-	-	250,600	251,001
10.	-	-	-	-	-	110,527	152,894
11.	-	-	-	-	-	50,000	50,000
12.	-	-	-	-	-	2,284,033	2,126,666
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,143,699	2,882,024	2,000	2,345,043	40,000	26,430,000	24,860,000
前年	1,085,204	2,556,336	2,000	2,334,639	40,000	24,860,000	

④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	114,603	15,657	13,870	9,946	11,958	57	155
2. 給料	34,464	587,957	448,685	211,865	42,384	17,307	217,315
3. 職員手当等	69,879	439,688	320,375	150,376	29,698	11,504	155,215
4. 共済費	54,792	717,474	151,015	65,987	13,155	6,582	67,875
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	19,783	107,080	27,432	-	9,792	451
8. 報償費	184	1,899	4,952	2,838	702	654	246
9. 旅費	3,682	3,444	2,532	1,226	770	109	321
10. 交際費	981	2,040	-	-	28	-	-
11. 需用費	4,440	178,145	61,141	255,512	1,154	494	11,428
(1)消耗品費	1,638	36,414	5,127	27,306	896	431	3,410
(2)燃料費	86	2,881	389	1,873	58	-	874
(3)食糧費	37	249	15	68	4	63	4
(4)印刷製本費	2,679	33,690	1,528	1,604	52	-	396
(5)光熱水費	-	90,309	24,136	95,628	49	-	1,711
(6)修繕料	-	14,337	3,876	128,700	95	-	5,033
(7)賄材料費	-	-	26,070	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	265	-	333	-	-	-
12. 役務費	1,122	61,836	28,644	7,549	41	218	1,578
(1)通信運搬費	1,108	37,490	5,173	6,712	-	218	48
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	357	15	-	-	-	-
(4)手数料	14	15,747	22,095	664	24	-	649
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	-	-	-	-
(6)保険料	-	8,242	1,361	173	17	-	881
13. 委託料	11,151	518,368	1,662,295	1,537,947	2,251	765	384,119
14. 使用料及び賃借料	2,153	180,588	41,412	5,696	1,459	131	26,982
15. 工事請負費	-	20,219	61,974	211	9,200	-	1,072,412
16. 原材料費	-	-	-	-	388	-	2,429
17. 公有財産購入費	-	-	-	29,700	-	-	50,790
18. 備品購入費	15	3,152	10,085	1,596	-	-	578
19. 負担金補助及び交付金	6,474	154,697	1,650,632	158,461	23,561	23,880	272,209
20. 扶助費	-	30	5,300,697	-	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-
23. 償還金利子及び割引料	-	40,000	2	-	-	-	60
24. 投資及び出資金	-	-	-	37,246	-	-	73,281
25. 積立金	-	250,600	-	-	-	-	-
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	-	257	23	318	35	-	113
28. 繰出金	-	-	1,540,262	12,044	-	-	-
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	303,940	3,195,834	11,405,676	2,515,950	136,784	121,493	2,337,557
前年度予算額	300,758	3,015,448	10,895,455	2,438,270	137,656	133,968	1,920,266



(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	11,553	83,755	-	-	-	261,554	278,177	△16,623	△6.0
2.	437,198	267,177	-	-	-	2,264,352	2,242,691	21,661	1.0
3.	356,044	192,216	-	-	-	1,724,995	1,678,156	46,839	2.8
4.	143,020	96,850	-	-	-	1,316,750	1,299,260	17,490	1.3
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	624	61,673	-	-	-	226,835	247,446	△20,611	△8.3
8.	610	14,501	-	-	-	26,586	27,603	△1,017	△3.7
9.	12,648	5,241	-	-	-	29,973	30,483	△510	△1.7
10.	330	300	-	-	-	3,679	3,679	-	-
11.	95,009	683,300	-	-	-	1,290,623	1,267,105	23,518	1.9
(1)	32,913	78,273	-	-	-	186,408	168,042	18,366	10.9
(2)	5,174	13,379	-	-	-	24,714	24,834	△120	△0.5
(3)	620	490	-	-	-	1,550	1,770	△220	△12.4
(4)	491	6,470	-	-	-	46,910	48,654	△1,744	△3.6
(5)	7,844	148,112	-	-	-	367,789	372,981	△5,192	△1.4
(6)	47,967	28,750	-	-	-	228,758	197,351	31,407	15.9
(7)	-	407,814	-	-	-	433,884	452,847	△18,963	△4.2
(8)	-	12	-	-	-	610	626	△16	△2.6
12.	5,408	21,315	-	-	-	127,711	125,576	2,135	1.7
(1)	2,759	15,027	-	-	-	68,535	72,269	△3,734	△5.2
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	372	350	22	6.3
(4)	1,751	4,609	-	-	-	45,553	38,729	6,824	17.6
(5)	-	50	-	-	-	50	50	-	-
(6)	898	1,629	-	-	-	13,201	14,178	△977	△6.9
13.	18,081	804,961	-	-	-	4,939,938	4,557,620	382,318	8.4
14.	5,531	151,990	-	-	-	415,942	425,732	△9,790	△2.3
15.	7,331	349,545	2,000	-	-	1,522,892	752,577	770,315	102.4
16.	-	41	-	-	-	2,858	3,206	△348	△10.9
17.	1,274	-	-	-	-	81,764	37,777	43,987	116.4
18.	4,621	63,163	-	-	-	83,210	78,168	5,042	6.5
19.	43,122	37,321	-	-	-	2,370,357	2,164,475	205,882	9.5
20.	-	48,416	-	-	-	5,349,143	5,308,609	40,534	0.8
21.	-	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-
22.	-	81	-	-	-	81	4,584	△4,503	△98.2
23.	-	5	-	2,345,043	-	2,385,110	2,374,676	10,434	0.4
24.	-	-	-	-	-	110,527	152,894	△42,367	△27.7
25.	-	-	-	-	-	250,600	251,001	△401	△0.2
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,295	173	-	-	-	2,214	2,282	△68	△3.0
28.	-	-	-	-	-	1,552,306	1,456,223	96,083	6.6
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,143,699	2,882,024	2,000	2,345,043	40,000	26,430,000	24,860,000	1,570,000	6.3
前年	1,085,204	2,556,336	2,000	2,334,639	40,000	24,860,000			

## 6. 基金現在高の推移

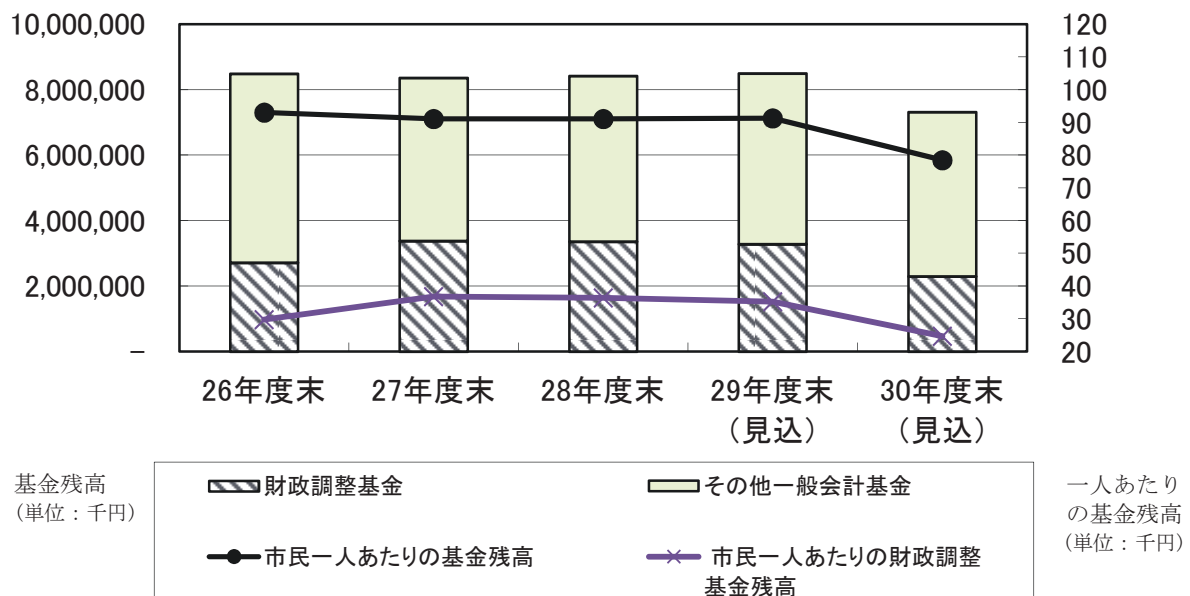
(単位:千円)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末 (見込)	30年度中増減見込額		30年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	2,712,381	3,375,198	3,363,758	3,281,531	250,000	1,238,283	2,293,248
市 債 管 理 基 金	686,678	380,967	381,011	381,046	34	-	381,080
庁 舎 建 設 基 金	691,597	791,882	891,991	992,130	191	34,120	958,201
土 地 開 発 基 金	334,733	-	-	-	-	-	-
住 み よ い 豊 か な ま ち づ くり 推 進 基 金	2,548,875	2,374,720	2,375,303	2,375,551	111	106,800	2,268,862
社 会 福 祉 基 金	237,155	237,253	237,286	233,307	18	30,093	203,232
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	2,431	1,503	1,504	1,504	-	1,504	-
ひ と り 親 家 庭 等 福 祉 基 金	15,852	15,293	13,458	11,604	1	2,054	9,551
廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	506,155	606,364	706,447	806,633	205	-	806,838
道 路 整 備 基 金	0	-	-	-	-	-	-
排 水 路 整 備 基 金	28,211	-	-	-	-	-	-
都 市 計 画 道 路 建 設 基 金	47,156	46,016	18,887	11,091	4	11,095	-
花 と 緑 の 基 金	305,590	304,725	299,579	296,775	27	2,787	294,015
市 立 小 ・ 中 学 校 建 設 基 金	17,654	-	-	-	-	-	-
児 童 通 学 費 助 成 基 金	18,496	18,274	18,073	17,780	1	267	17,514
芸 術 文 化 振 興 基 金	39,759	38,958	38,965	38,468	3	1,300	37,171
健 康 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	14,574	14,301	14,031	13,692	1	507	13,186
消 防 施 設 整 備 基 金	3	-	-	-	-	-	-
ガ ス 灯 設 備 保 守 管 理 基 金	209,249	93,441	-	-	-	-	-
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	8,822	5,879	4,297	-	-	-	-
み ん な で 地 域 づ くり 事 業 基 金	59,034	53,332	49,840	40,040	4	11,835	28,209
一 般 会 計 計	8,484,405	8,358,106	8,414,430	8,501,152	250,600	1,440,645	7,311,107
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	91,218	91,767	92,427	93,192			93,192
市 民 一 人 あ た り の 基 金 残 高 (単 位 : 千 円 )	93	91	91	91			78
市 民 一 人 あ た り の 財 政 調 整 基 金 残 高 (単 位 : 千 円 )	30	37	36	35			25

※29・30年度の住民基本台帳人口については、平成30年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源 1,238,283千円
市債管理基金	・運用利子	
庁舎建設基金	・運用利子	・庁舎等整備事業 34,120千円
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	・中学校施設大規模改造事業 46,233千円 ・学校給食管理運営事業 60,567千円
社会福祉基金	・運用利子	・社会福祉協議会支援事業 6,470千円 ・総合福祉センター管理運営事業 23,623千円
高齢者保健福祉基金		・予防接種事業 1,504千円
ひとり親家庭等福祉基金	・運用利子	・ひとり親家庭等支援事業 2,054千円
廃棄物処理施設建設基金	・運用利子	
都市計画道路建設基金	・運用利子	・3.3.1号山梨臼井線整備事業 11,095千円
花と緑の基金	・運用利子	・都市公園・緑地維持管理事業 855千円 ・緑化推進事業 1,932千円
児童通学費助成基金	・運用利子	・児童派遣等助成事業 267千円
芸術文化振興基金	・運用利子	・芸術文化活動支援事業 1,300千円
健康・スポーツ振興基金	・運用利子	・印旛郡市民体育大会事業 507千円
みんなで地域づくり事業基金	・運用利子	・コラボ四街道事業 11,835千円

一般会計基金残高の推移



## 7. 市債現在高の推移

(単位:千円)

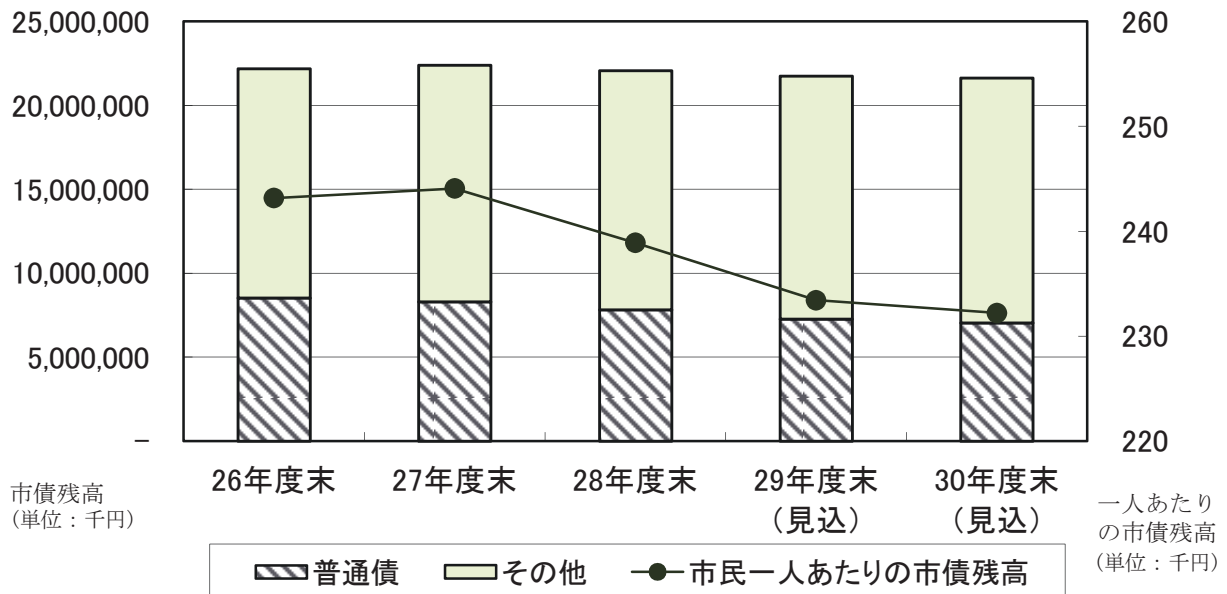
区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末 (見込)	30年度中増減見込額		30年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	8,522,394	8,297,523	7,834,663	7,271,756	991,500	1,227,161	7,036,095
総務	437,380	417,395	403,462	341,145	2,300	57,541	285,904
庁舎	49,900	49,900	44,360	46,120	40,800	5,540	81,380
民生	264,834	238,115	226,592	199,257	13,500	38,614	174,143
衛生	1,033,064	1,048,222	892,385	745,422	119,400	194,275	670,547
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
土木	3,778,877	3,690,638	3,774,388	3,781,881	651,400	597,035	3,836,246
うち土地区画整理事業	636,732	556,001	479,507	410,222	-	57,281	352,941
公営住宅	-	-	-	-	-	-	-
消防	424,969	372,037	290,240	233,840	3,700	62,940	174,600
教育	2,533,370	2,481,216	2,203,236	1,924,091	160,400	271,216	1,813,275
その他	13,658,898	14,100,699	14,245,464	14,481,561	1,100,000	977,986	14,603,575
減税補てん債	854,978	735,654	614,068	490,433	-	125,056	365,377
臨時税収補てん債	82,517	55,580	28,078	-	-	-	-
臨時財政対策債	12,721,403	13,309,465	13,603,318	13,991,128	1,100,000	852,930	14,238,198
一般会計 計	22,181,292	22,398,222	22,080,127	21,753,317	2,091,500	2,205,147	21,639,670
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	91,218	91,767	92,427	93,192			93,192
市民一人あたりの 市債残高(単位:千円)	243	244	239	233			232

※29・30年度の住民基本台帳人口については、平成30年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
庁舎債	・庁舎等整備事業 40,800千円(庁舎整備発注支援業務委託等)
民生債	・こどもルーム運営事業 13,500千円(大日小こどもルーム建設工事)
衛生債	・次期ごみ処理施設整備事業 64,900千円(用地造成実施設計業務委託等)
	・ごみ処理施設周辺対策事業 12,000千円(吉岡4号線用地購入)
土木債	・舗装修繕事業 28,300千円(鹿放ヶ丘2号線、大日12号南線等舗装修繕工事)
	・道路改良事業 52,600千円(栗山42号線、大日緑ヶ丘77号線他道路改良工事)
	・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 462,900千円(道路新設改良工事等)
教育債	・中学校施設大規模改造事業 160,400千円(千代田中学校校舎大規模改造工事等)

一般会計市債残高の推移



## 8. 経常経費削減に向けた取組

- ◆ 喫緊の行政課題に適切に対応するため、経営改革会議を通じた経常収支改善への全庁的な取組みや、経常経費の一件査定などにより、平成29年度当初予算に比べ約25,000千円を削減し、平成30年度当初予算編成に反映させました。

## 9. 都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした目的税です。

平成30年度一般会計当初予算における使途状況は、次のとおりです。

(歳入) 都市計画税	605,800 千円
(歳出) 都市計画事業費等に要する経費	1,783,239 千円

(単位:千円)

事業区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他	
都市計画 事業費等	街路費	885,868	244,816	462,900	11,095	115,126	51,931
	公園費	45,001	0	0	990	30,330	13,681
	下水道費	321,420	0	0	0	221,505	99,915
	区画整理費等	85,273	0	0	746	58,251	26,276
	公債費	262,047	0	0	0	180,588	81,459
	その他	183,630	36,094	64,900	0	56,948	25,688
	合計	1,783,239	244,816	462,900	12,831	605,800	273,262

## 10. 地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途について

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分については、地方税法第72条の116第2項の規定により、社会保障施策に要する経費に充てるものとされ、その用途を明確化することが求められています。

平成30年度一般会計当初予算における用途状況は、次のとおりです。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 650,000 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,083,932 千円

（単位：千円）

事業区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源分）	その他	
社会 福祉	障害者福祉事業	2,091,341	1,361,389	0	31,167	83,606	615,179
	高齢者福祉事業	85,961	1,579	0	1,795	9,881	72,706
	児童福祉事業	4,565,197	2,368,679	13,500	456,569	206,560	1,519,889
	母子福祉事業	293,919	105,128	0	2,054	22,342	164,395
	生活保護扶助事業	1,318,764	934,452	0	2,000	45,742	336,570
	小計	8,355,182	4,771,227	13,500	493,585	368,131	2,708,739
社会 保険	介護保険事業	894,390	7,825	0	0	106,073	780,492
	国民健康保険事業	466,885	246,839	0	0	26,327	193,719
	後期高齢者医療事業	910,714	107,663	0	0	96,081	706,970
	小計	2,271,989	362,327	0	0	228,481	1,681,181
保健 衛生	疾病予防対策事業	448,197	7,676	0	1,504	52,526	386,491
	医療提供体制確保事業	8,564	0	0	1,361	862	6,341
	小計	456,761	7,676	0	2,865	53,388	392,832
合計	11,083,932	5,141,230	13,500	496,450	650,000	4,782,752	

## 11. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 予算額	30年度 予算額	前年度 比 較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	20	20	15	30	30	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	33,110	33,626	33,710	35,545	36,569	1,024
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	10,299	10,330	10,714	10,800	11,098	298
	障害者手帳取得助成金	2,297	2,157	2,112	2,373	2,723	350
	重度心身障害者医療費助成金	125,527	139,105	146,315	150,334	141,664	△8,670
	精神障害者通院医療費助成金	4,340	4,712	3,899	4,254	4,254	0
	重度身体障害者介護用品給付費	5,004	5,616	5,096	5,640	6,568	928
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	320	146	350	321	321	0
	自立支援医療費	104,787	130,187	125,575	161,038	131,494	△29,544
	介護給付費等支給費	1,026,799	1,038,573	1,104,736	1,185,682	1,212,511	26,829
	障害者補装具費	10,070	17,862	15,868	14,886	11,280	△3,606
	障害児施設措置費	0	152,855	198,795	249,780	268,808	19,028
	自動車改造助成費	498	100	200	300	200	△100
	自動車運転免許取得助成費	100	0	200	200	200	0
	障害者成年後見人利用助成費	0	0	0	336	432	96
	地域生活支援給付費	74,522	75,278	72,107	76,290	69,923	△6,367
	障害者日常生活用具給付費	18,199	20,705	19,215	20,924	24,504	3,580
	障害者利用負担金軽減助成金	505	759	890	876	876	0
	障害者日常生活用具取付助成費	51	154	105	180	120	△60
	点字図書給付費	0	0	0	50	50	0
	福祉タクシー助成金	6,647	6,587	5,891	7,000	7,000	0
	重度身体障害者住宅改善費助成金	0	300	300	300	300	0
	障害者通所施設交通費助成金	2,950	3,509	3,766	2,573	3,000	427
	グループホーム等入居者家賃助成金	5,252	6,199	6,827	6,544	7,727	1,183
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	404	334	450	500	500	0
	家族介護用品給付費	11,934	12,786	9,147	11,304	12,970	1,666



(単位:千円)

款項目	名 称	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 予算額	30年度 予算額	前年度 比 較
3.2.1 児童福祉総務費	子ども医療費	344,566	355,510	377,131	374,012	396,726	22,714
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	0	0	0	111	111	0
	養育医療費	8,644	3,076	5,683	6,480	3,405	△3,075
3.2.2 児童措置費	特例給付	43,440	44,650	44,455	45,120	46,680	1,560
	児童手当	1,418,935	1,416,640	1,419,085	1,449,660	1,440,840	△8,820
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	10,871	10,750	11,512	11,948	11,300	△648
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,701	1,570	1,838	1,855	2,054	199
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	0	0	80	236	169	△67
	ひとり親家庭支援助成金	509	351	75	285	222	△63
	高等職業訓練促進費等給付金	0	2,000	5,700	7,400	8,246	846
	児童扶養手当給付費	226,570	236,437	249,379	265,511	259,732	△5,779
3.3.1 生活保護総務費	行旅病人等処置費	420	0	0	10	10	0
	住居確保給付金	0	951	0	846	846	0
3.3.2 扶助費	生活扶助費	406,355	386,991	387,787	388,540	406,846	18,306
	住宅扶助費	225,738	223,084	218,759	233,352	230,256	△3,096
	教育扶助費	9,090	6,689	6,348	7,040	6,660	△380
	介護扶助費	9,972	8,592	9,504	11,352	13,596	2,244
	医療扶助費	540,335	435,080	424,109	486,045	488,481	2,436
	出産扶助費	0	0	0	381	427	46
	生業扶助費	5,149	5,701	5,037	5,708	3,772	△1,936
	葬祭扶助費	619	431	1,100	1,030	1,648	618
	施設事務費	9,310	11,190	18,683	16,440	22,378	5,938
	就労自立給付金	198	18	65	100	1,200	1,100
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	15,195	15,478	16,380	18,190	20,172	1,982
	特別支援教育就学奨励費	3,547	3,163	3,804	4,310	4,488	178

(単位:千円)

款項目	名 称	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 予算額	30年度 予算額	前年度 比較
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	19,592	20,994	19,102	20,486	19,920	△566
	特別支援教育就学奨励費	1,623	2,191	2,458	4,101	3,836	△265
平成30年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額		23,090	11,534	0	0		0
(合 計)		4,769,104	4,864,971	4,994,359	5,308,609	5,349,143	40,534

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における扶助費(7,231,843千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(私立幼稚園就園奨励費補助金197,652千円、保育所運営費委託料1,177,560千円、施設型給付費負担金277,559千円等)が含まれています。

## 12. 繰出金の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 予算額	30年度 予算額	前年度 比 較
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	240,260	341,201	350,522	322,171	329,120	6,949
	職員給与費等繰出	80,465	80,466	86,191	99,361	86,950	△12,411
	出産育児一時金等繰出	32,040	31,264	23,424	33,600	25,200	△8,400
	国保財政安定化支援繰出	37,886	27,577	26,957	26,957	25,615	△1,342
3.1.6 老人福祉費	職員給与費繰出	19,436	20,697	21,345	21,987	27,372	5,385
	事務費繰出	5,231	5,319	6,582	9,403	8,064	△1,339
	保険基盤安定繰出	92,314	102,716	86,574	124,954	143,551	18,597
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	509,723	575,791	584,033	603,630	672,260	68,630
	介護予防・日常生活支援総合事業費繰出	0	0	1,852	14,024	22,056	8,032
	包括的支援等事業費繰出	13,982	14,102	15,730	20,523	21,768	1,245
	低所得者保険料軽減繰出	0	7,086	7,113	8,214	10,434	2,220
	その他一般会計繰出	155,374	135,755	164,684	164,448	167,872	3,424
4.1.6 環境衛生費	霊園事業特別会計繰出	7,902	6,987	1,547	6,951	12,044	5,093
平成30年度当初予算に計上されなかった繰出金に係る額		380,861	348,172	342,064	0		0
(合 計)		1,575,474	1,697,133	1,718,618	1,456,223	1,552,306	96,083

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における繰出金(2,284,033千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、繰出金として分類したもの(千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金33,184千円、医療給付費負担金698,543千円)が含まれています。

## 13. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄のゴシック文字(太字)については、新規・拡充内容を表します。

### 1 款 議会費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 39	継続	議員の報酬、期末手当、共済費(地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担分)です。	202,948	206,124
2	議会事務局事務事業 議会事務局 P. 39	継続	議会の庶務に係る事務的経費です。 ・事務用消耗品、法規追録、図書購入 ・議長車両の借上料 等	2,830	2,666
3	議会運営事業 議会事務局 P. 40	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・会議録調製委託、議場用放送設備等保守点検委託、議会だより印刷等	22,092	21,245
4	議員活動補助事業 議会事務局 P. 41	継続	議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付します。	5,280	5,280

### 2 款 総務費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
5	秘書事業 秘書課 P. 42	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	5,155	5,312
6	表彰事業 秘書課 P. 43	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。 ・市表彰式の開催 ・イベント開催時における記念品等の授与	493	376
7	行財政改革推進事業 行革推進課 P. 44	継続	行財政改革の推進に市民の意見を取り込むため、行財政改革審議会を開催します。 ・行財政改革審議会開催(年3回開催)	260	346
8	民間委託等推進事業 行革推進課 P. 44	継続	指定管理者の <b>選定</b> 及び評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。 ・指定管理者選定評価委員会開催(3組織ごとに <b>3回</b> 開催)	399	130
9	社会保障・税番号制度事業 行革推進課 P. 44	継続	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の適正な運用管理を行うため、中間サーバ負担金等を支出します。	3,652	1,963
10	職員研修事業 人事課 P. 45	継続	職員として必要な知識・能力を習得するため、階層別研修等を庁内で実施し、千葉県自治研修センターや印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修への派遣を行います。	3,610	3,629

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
11	安全衛生管理事業 人事課 P. 46	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種、ストレスチェック等を行います。	10,051	10,887
12	職員住宅維持管理事業 人事課 P. 46	継続	旧職員住宅の維持管理を行います。	9	9
13	人事管理事業 人事課 P. 46	継続	職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行います。	8,017	7,619
14	福利厚生事業 人事課 P. 47	継続	職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生に係る業務を行います。	651	703
15	郵送文書管理事業 総務課 P. 47	継続	料金後納郵便の郵送料や郵送用封筒の印刷費等の郵送に要する経費及び課（文書法務）の所掌事務に係る事務的経費です。	10,673	10,691
16	文書保管事業 総務課 P. 48	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の発生から整理、保存、廃棄までに要する経費です。	3,043	3,483
17	法規事業 総務課 P. 48	継続	法令図書管理、例規集データの更新、弁護士による法律相談等法規事務に要する経費です。	13,210	13,528
18	情報公開・個人情報保護事業 総務課 P. 49	継続	情報公開室の運営に要する経費です。 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	347	326
19	広報事業 シティセールス推進課 P. 49	継続	毎月2回（1日・15日）、広報紙「市政だより四街道」を発行し、市内全世帯に配布（ポスティング）するほか、ホームページ及びフェイスブックページの管理運営を行います。	39,647	38,582
20	国際交流事業 シティセールス推進課 P. 50	継続	姉妹都市であるリバモア市との交流事業の支援を行います。 ・短期留学生の派遣と受入（予定人数：各20名）	1,091	1,641
21	財政管理事業 財政課 P. 51	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。 ・当初予算書の印刷製本 ・財務会計システム運用支援委託 等	5,322	5,294
22	基金管理事業 財政課 P. 51	継続	財政調整基金への元金積立及び各種基金への利子積立を行います。	250,600	251,000

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
23	会計事務運営事業 会計課 P. 51	継続	課の事務的経費及び会計事務に係る経費です。 ・消耗品の購入 ・決算書の印刷製本 ・OCR（光学式文字読取装置）機器保守委託	1,309	1,263
24	庁舎等維持管理事業 管財課 P. 51	継続	庁舎、第二庁舎及び四街道駅・物井駅各自由通路における利用者の安全性及び快適性の維持のため、施設・設備の保守点検、管理及び修繕等の業務を行います。	119,993	124,349
25	庁舎等整備事業 管財課 P. 53	新規	<b>四街道市庁舎整備基本計画（平成29年7月策定）に基づく市庁舎整備を具体化していくため、基本設計を進めるとともに、工事発注に向けた準備を進めます。</b>	114,123	0
26	財産管理事業 管財課 P. 54	継続	市有財産を適正に管理するため、財産台帳の適切な補正業務及び市有地の草刈等を行います。 また、市有物件や市の主催事業等における事故等による損失又は賠償に備え、各種保険に加入します。	23,799	13,369
27	車両維持管理事業 管財課 P. 54	継続	共用車及び市有バスの運行に要する燃料費・修繕料等の支出、公用車の事故等による損失又は賠償に備え、保険に加入します。 また、バスの運行を民間に委託します。	13,039	14,362
28	ファシリティマネジメント推進事業 管財課 P. 55	継続	公共施設の適正管理に向けた一元的マネジメントを推進します。また、施設運営におけるエネルギーコストの削減を推進します。	723	681
29	契約管理事業 契約課 P. 55	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、役務の提供等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	3,204	3,782
30	総合計画推進事業 政策推進課 P. 56	継続	四街道市前期基本計画を推進するとともに、後期基本計画の策定を行います。（29年度～30年度継続費） ・29年度 5,400千円 ・30年度 5,400千円	7,197	6,258
31	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 57	継続	職員の統一採用試験・研修等の事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対して負担金を支出します。	21,487	21,400
32	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 57	継続	四街道市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、啓発等諸事業を実施します。 ・男女共同参画審議会開催 等	329	2,129
33	まち・ひと・しごと創生推進事業 政策推進課 P. 57	継続	四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。 ・婚活支援事業 等	400	520
34	ふるさと応援推進事業 政策推進課 P. 57	継続	市の魅力発信に資する取組として、市へのふるさと寄附金を推進します。 ・制度の周知啓発、寄附金の受付や返礼品送付 等	6,739	10,509

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
35	交通計画推進事業 政策推進課 P. 58	継続	地域公共交通会議を開催し、地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行い、また、交通事業者等との調整事務を行います。	209	211
36	市内循環バス運行事業 政策推進課 P. 58	継続	公共施設へのアクセス確保とバスサービス不便地域の改善を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、市内循環バス「ヨッピー」の運行に要する経費を補助します。	14,336	13,951
37	生活交通路線維持事業 政策推進課 P. 58	継続	バスサービス不便地域の解消と公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者に対して、生活交通路線（吉岡線）の維持に必要な運行経費を補助します。	8,000	8,000
38	バス回転広場整備・管理事業 政策推進課 P. 58	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理します。	245	245
39	シティセールス推進事業 シティセールス推進課 P. 59	継続	本市が持つさまざまな魅力を積極的に市内外に発信することにより市の認知度向上とイメージアップを図る活動を行います。引き続きプレスリリース配信委託及び配信された情報の把握も合わせて実施します。	1,621	9,648
40	イベント事業 シティセールス推進課 P. 59	継続	NHKの公開番組等、まちのにぎわいを生むイベントを開催するための文化センター使用料、備品借上料等です。	1,262	3,217
41	市民参加推進事業 シティセールス推進課 P. 60	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため市民参加推進評価委員会を開催します。	311	312
42	市民協働推進事業 シティセールス推進課 P. 60	継続	みんなで地域づくり指針に示す地域づくり活動への市民、市民団体、行政等の一層の参画を図るためにみんなで地域づくり推進委員会を開催します。	2,658	1,267
43	みんなで地域づくりセンター運営事業 シティセールス推進課 P. 60	継続	地域づくりに関する情報収集・発信、相談、コーディネートを通じ、市と市民団体（自治会、NPO、事業者団体等）が協働して地域課題を解決する取り組みをプロデュースする「みんなで地域づくりセンター」を運営します。	11,122	11,126
44	コラボ四街道事業 シティセールス推進課 P. 61	継続	市民団体が地域課題の解決に向けて効果的な事業展開を図ることで、公共的サービスの担い手としての役割を果たすとともに、市民団体と行政が適切な役割分担による協働を実現することで魅力ある地域づくりを推進します。	11,835	9,806
45	ドラマチック四街道推進事業 シティセールス推進課 P. 61	継続	みんなで地域づくり指針の考え方にに基づき、市への好意、愛着感の醸成を図る「ドラマチック四街道プロジェクト」を実施します。	2,448	4,000
46	電子自治体推進事業 情報推進課 P. 61	継続	電子自治体を推進するため先進事例等の調査研究を行います。また、総合行政ネットワーク(LGWAN)の適正な運営管理、ネットワーク強靱化に伴う千葉県セキュリティクラウドの共同利用を行います。 ・LGWAN回線料（平成30年12月から第四次LGWANIに移行予定） ・千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務委託 等	4,852	5,482

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
47	IT活用推進事業 情報推進課 P. 62	継続	ASPサービス等を活用した各種システムの運用管理を行います。 ・グループウェアASP使用料 ・運用システムホスティング使用料 等	11,271	12,262
48	イントラネット運営事業 情報推進課 P. 62	継続	庁内ネットワーク（イントラネット）を構成するクラウドコンピュータ等の運用管理を行います。 ・光ケーブル使用料 ・サーバクラウド使用料 等	74,548	70,056
49	住民情報業務運営事業 情報推進課 P. 63	継続	行政情報システムに係る保守管理及び住民情報データを利用した電算処理業務の支援を行います。 ・行政情報システム等運用支援業務委託 ・行政情報システム使用料 等	34,566	34,341
50	文化センター管理事業 管財課 P. 63	継続	文化センターの管理運営を指定管理者により行います。 また、機能維持のための不具合箇所の修繕を行うと共に、平成31年度に実施予定である会館棟耐震補強工事に向けての設計を実施します。	111,515	110,450
51	新技術・設計積算情報事業 契約課 P. 64	継続	適切かつ能率的な設計積算のために、最新の技術情報及び設計積算システム情報の提供を行います。 <b>また、土木積算用パソコンの買い替えを2台行います。</b>	1,868	1,270
52	市民自治組織運営補助事業 自治振興課 P. 65	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図れるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金（84組織に年2回交付予定）等	42,401	38,947
53	地区連絡協議会事業 自治振興課 P. 65	継続	区・自治会相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	49	86
54	行政連絡事業 自治振興課 P. 65	継続	区・自治会を通して行政連絡文書（回覧等）の配布を行うとともに、区・自治会からの要望事項等の連絡調整窓口となります。	2,776	2,696
55	コミュニティ施設維持管理事業 自治振興課 P. 65	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を交付するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を維持管理します。	18,076	26,963
56	ふるさとまつり事業 自治振興課 P. 66	継続	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集う郷土のまつり「四街道ふるさとまつり」を主催する実行委員会に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月18、19日 ・場所 四街道中央公園他	8,211	8,211
57	防犯対策事業 自治振興課 P. 66	継続	安全・安心ステーションを中核とした、地域防犯の推進、防犯意識の向上に努めるとともに、安全で住み良い社会の実現に向け、防犯協会の支援、また防犯対策として設置している防犯カメラの維持管理を行うほか、 <b>鷹の台地区に設置する防犯ボックスの開所に向けた準備を行います。</b>	23,587	12,605
58	防犯灯維持管理事業 自治振興課 P. 67	継続	LED防犯灯の適正な維持管理に努めるとともに、その他の街路灯・道路照明灯についても、省エネ・高寿命なLED照明灯への更新を進めます。	51,998	52,571



(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
59	地域災害対策事業 危機管理室 P. 67	継続	災害への備えとして、防災訓練の実施、防災行政無線機器の維持管理、防災用資器材及び災害時備蓄品の購入等を行います。 <b>また、地域防災計画修正にあわせハザードマップの作成及び全戸配布を行います。</b>	39,633	33,964
60	自主防災組織育成事業 危機管理室 P. 69	継続	自主防災組織の発足を促進するため、千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し、区・自治会等が結成した自主防災組織が行う防災用資器材購入に対する補助金を交付します。 また、自主防災組織が自主的に行う防災訓練を支援するため、実施についての指導や訓練用消耗品の購入に対する補助金を交付します。	2,300	2,300
61	国民保護計画推進事業 危機管理室 P. 69	継続	武力攻撃事態等が発生した場合において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図ります。	4,044	1,668
62	交通安全対策事業 自治振興課 P. 70	継続	市内の幼稚園、保育園(所)、小学校、中学校、高等学校及び高齢者等、幅広い年齢層を対象に交通安全教室を実施し、交通安全に対する市民意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。 また、春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通安全運動期間における街頭啓発活動を行います。	1,668	1,831
63	行政相談事業 総務課 P. 70	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1・第3水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談等も行います。	108	108
64	平和関連事業 総務課 P. 71	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、日本非核宣言自治体協議会等への継続加入やモニュメントの動産保険の加入、記念碑等の維持管理を行います。 <b>また、核兵器廃絶平和都市宣言35周年という節目の年を迎えるため、市民の平和意識の高揚を図ります。</b>	555	205
65	市税収入返還金 収税課 P. 71	継続	個人又は法人からの申告により、課税の更正等に伴う還付が発生した場合に市税過誤納還付金を支出します。	40,000	40,000
66	税務相談事業 課税課 P. 72	継続	税理士による税務相談の運営を行います。 ・8月、2月、3月を除く年9回、福祉センターで実施します。	90	90
67	諸証明等発行事業 課税課 P. 72	継続	所得等証明書、納税証明書、評価・公課証明書等諸証明の発行を行います。また、臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行います。	1,940	2,036
68	固定資産評価審査委員会運営事業 収税課 P. 73	継続	固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査請求に応じて開催する固定資産評価審査委員会について、適正かつ円滑な運営を行います。	95	95
69	軽自動車税等賦課事業 課税課 P. 73	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、軽自動車税・市たばこ税の賦課事務を行います。	7,552	7,498
70	住民税賦課事業 課税課 P. 74	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税の賦課事務を行います。	54,023	58,777

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
71	固定資産税賦課事業 課税課 P. 75	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課事務を行います。	63,660	72,499
72	市税徴収事業 収税課 P. 76	継続	市税（国民健康保険税を除く。）を適正に徴収するための事務経費を支出します。 ・市税収納員による滞納の早期収納 ・行政情報システム活用による適正かつ効率的な徴収事務	23,564	24,335
73	債権回収事業 収税課 P. 77	継続	移管を受けた滞納者（国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び市税の滞納者）に対して債権の差押、不動産公売等、換価を中心とした滞納処分を行います。	1,571	1,429
74	戸籍記録整備事業 窓口サービス課 P. 77	継続	戸籍法に基づき、親族的な身分関係を登録し、公証する事務を行います。各種戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行い、適正な記録をします。	11,235	11,068
75	窓口証明交付事業 窓口サービス課 P. 78	継続	戸籍法、住民基本台帳法及び四街道市印鑑条例に基づく市民等の居住・身分関係を公証する事務等並びに番号法に基づく通知カード・個人番号カードの交付に関する事務等を行います。また、フロアサービス・総合窓口受付業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	53,624	47,416
76	窓口案内事業 窓口サービス課 P. 79	継続	来庁者に対し、庁内等の行き先のご案内や関係各課等に連絡を取る業務を行います。また、総合案内業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	3,409	3,409
77	市民サービスセンター 運営事業 窓口サービス課 P. 79	継続	市役所の窓口に来られない市民へのサービスの向上を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターでの住民票等の交付 ・鷹の台市民サービスコーナーでの住民票等の交付	6,216	6,308
78	住居表示事業 自治振興課 P. 80	継続	住居表示整備後の設備の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	374	88
79	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会 P. 81	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会開催経費（年4回定時登録及び随時開催） ・各種連絡協議会及び研修会への参加	5,055	5,053
80	選挙啓発事業 選挙管理委員会 P. 82	継続	各種選挙に対する啓発を行います。 ・街頭啓発 ・明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修会への参加	288	334
81	県議会議員選挙執行管理事業 選挙管理委員会 P. 82	新規	<b>任期満了（平成31年4月29日）に伴う千葉県議会議員選挙の管理執行を行います。</b> ・期日前投票所の設置 ・ポスター掲示場の設置 ・投票入場券の印刷、発送 ・投票率の向上に向けた啓発活動の実施等	12,924	0
82	統計事務事業 政策推進課 P. 84	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・統計調査システム保守点検委託 ・千葉県統計協会負担金 等	169	213

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
83	各種統計調査事業 政策推進課 P. 84	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・住宅・土地統計調査、学校基本調査、千葉県毎月常住人口調査及び千葉県年齢別・町丁字別人口調査 等	7,289	1,692
84	監査事務運営事業 監査委員事務局 P. 85	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等を行います。	2,942	2,854

## 3 款 民生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
85	福祉施策推進事業 福祉政策課 P. 87	継続	市の保健福祉施策や計画策定等に係る審議を行うため、保健福祉審議会等を開催します。	420	1,144
86	保養センター管理運営事業 福祉政策課 P. 87	継続	指定管理者に指定した四街道市地域振興財団に施設の管理運営を委託します。	14,005	19,929
87	福祉施設苦情相談員設置事業 福祉政策課 P. 88	継続	市が設置運営する福祉施設（保育所2箇所、くれよん）利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	81	30
88	民生委員事業 福祉政策課 P. 88	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対しその組織及び活動を支援します。 ・民生委員児童委員 実数135人（現定数137人）	6,947	6,836
89	更生保護事業 福祉政策課 P. 88	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援をします。 ・保護司 7人 ・社会を明るくする運動の実施	740	768
90	人権擁護事業 福祉政策課 P. 89	継続	人権擁護委員法に基づき職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	570	588
91	社会福祉協議会支援事業 福祉政策課 P. 89	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費、事業費について補助を行います。 <b>地域福祉活動の活性化を図るため、地区社会福祉協議会の活動拠点及び活動事業に対して補助を行います。</b>	96,403	89,933
92	災害弔慰金等事務事業 福祉政策課 P. 89	継続	千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている、自然災害により被害を受けた住民に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務に要する市町村負担金を同組合に支出します。	233	231
93	社会福祉法人指導監査事業 福祉政策課 P. 89	継続	社会福祉法人に対して社会福祉法第56条第1項に規定する検査を実施します。	630	952

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
94	国民年金事務事業 国保年金課 P. 90	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。国民年金制度の円滑な運営を図るため、日本年金機構への各種申請や各種年金裁定請求書等の進達業務等を行います。また、一部窓口業務を委託します。	8,667	8,502
95	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 91	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰出します。 ・法定繰出（保険基盤安定繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰出、出産育児一時金等繰出）	466,885	482,089
96	地域福祉施設管理運営事業 福祉政策課 P. 91	継続	地域福祉の充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。	17	12,017
97	総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 91	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。 <b>また、エレベーターの改修工事を行います。</b>	45,076	22,558
98	南部総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 92	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	41,204	47,428
99	経済支援事業 障害者支援課 P. 93	継続	障害のある人に対し、障害者手当、医療費の助成金等を支給することにより、障害のある人の経済的負担を軽減します。 ・特別障害者手当等給付 ・重度心身障害者医療費の助成 等	199,018	213,102
100	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 93	継続	障害者総合支援法による障害福祉サービスを利用するための支給決定、負担額の決定に基づき、福祉サービスの適正な支給を行います。 ・障害者自立支援給付費（介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具費）の支給	1,631,085	1,623,733
101	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 94	継続	障害者総合支援法の地域生活支援事業に基づき、市が独自に展開する事業で、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援事業等を行います。	95,879	156,018
102	在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 94	継続	障害のある人に様々なサービスを提供し、在宅生活を継続するための利便性及び在宅生活の維持向上を図ります。 ・障害者施設等通所交通費助成 ・福祉タクシー券の交付、重度身体障害者住宅改善費助成 等	17,938	31,023
103	障害者相談支援事業 障害者支援課 P. 95	継続	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定を行うほか、障害のある人やその家族の相談等を行います。	6,818	38,362
104	精神保健普及啓発事業 障害者支援課 P. 96	継続	精神保健福祉の普及啓発を図るための市民を対象とした講演会の開催や、精神科医師による「心の健康相談」を行います。 ・精神保健福祉普及啓発講演会 1回 ・心の健康相談 2回	122	122
105	障害福祉推進事業 障害者支援課 P. 96	新規	<b>障害者自立支援協議会の運営、障害者優先調達の推進、グループホーム等の運営費や家賃助成を行うほか、福祉作業所の指定管理、障害者相談支援事業の委託等地域の障害福祉の向上を図ります。</b>	120,920	0

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
106	意思疎通支援事業 障害者支援課 P. 97	新規	障害者総合支援法に基づき、聴覚等に障害のある人と障害のない人との意思疎通を支援するため、手話通訳者の設置及び派遣、要約筆記者の派遣を行います。	5,029	0
107	旧障害者就労支援センター施設管理事業 障害者支援課 P. 97	新規	旧障害者就労支援センター施設にある、PCB含有電気機器を撤去するにあたり、濃度計測を行います。	313	0
108	児童デイサービスセンター施設管理事業 くれよん P. 98	継続	児童デイサービスセンターの建物の管理業務を行います。 ・施設・設備用消耗品の購入 ・カーテンクリーニング ・自動ドア保守点検委託 ・害虫駆除委託	140	139
109	児童発達支援事業 くれよん P. 99	継続	心身の発達に支援を必要とする児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行うとともに、保護者への指導及び助言を行います。	13,622	13,888
110	シニアクラブ支援事業 福祉政策課 P. 100	継続	高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、社会奉仕活動を実施、推進するシニアクラブ連合会及び単位シニアクラブに対して、老人福祉法に基づき支援します。 ・単位クラブ数 55クラブ(予定)	4,952	5,887
111	シルバー人材センター支援事業 福祉政策課 P. 100	継続	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その活動を支援します。	14,001	15,001
112	長寿者褒賞事業 福祉政策課 P. 100	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、95歳・100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。また、90歳の誕生日を迎えた方にお祝い状を贈呈します。	1,291	2,004
113	シニア憩いの里運営支援事業 福祉政策課 P. 101	継続	高齢者の生きがいがづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	1,080	1,080
114	介護予防事務事業 高齢者支援課 P. 101	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・臨時職員賃金、旅費及び消耗品の購入等	1,127	1,096
115	老人保護措置事業 高齢者支援課 P. 101	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホーム等に入所措置します。	26,999	28,836
116	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P. 102	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	36,511	34,299
117	後期高齢者医療制度負担金 国保年金課 P. 102	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養の給付に係る市の定率負担分(1/12)と市の規模に応じた共通経費負担金を支出します。 ・医療給付費負担金、共通経費負担金	731,727	670,443

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
118	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P.102	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費、事務費及び保険基盤安定負担金を特別会計に繰出します。	178,987	156,344
119	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P.103	継続	介護給付費等の市負担分(12.5%)及び包括的支援等事業の市負担分(19.25%)並びに一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰出します。	894,390	810,839
120	介護保険事業 高齢者支援課 P.103	継続	介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対し研修費の補助を行います。	3,000	5,800
121	子ども医療対策事業 子育て支援課 P.104	継続	中学校3年生までの医療に要する保険診療の自己負担費用の全額を補助します。	414,793	391,102
122	家庭児童相談事業 子育て支援課 P.105	継続	家庭児童相談員、母子・父子自立支援員、婦人相談員を配置し、児童や家庭に関するあらゆる相談に応じ、問題解決のための支援を行います。	7,787	7,770
123	児童虐待防止・DV被害者支援事業 子育て支援課 P.105	継続	要保護児童対策地域協議会を運営し、児童虐待の予防、早期発見及び被害児への適切な対応並びにDV防止に係る支援等を行います。併せて、市民等への啓発活動を行います。 また、DVにより生命の危険等がある場合に被害者の安全を確保するため、避難施設への保護や避難費用の支給を行います。	1,146	1,179
124	養育医療給付事業 子育て支援課 P.106	継続	母子保健法に基づき、指定医療機関にて、入院医療が必要な未熟児に対し医療の現物給付を行います。	3,407	6,483
125	子ども・子育て支援事業計画策定事業 子育て支援課 P.106	新規	平成31年度に策定する「こどもプラン(第2期子ども・子育て支援事業計画)」の基礎資料とするためのニーズ調査を行います。	2,711	0
126	子ども・子育て施策推進事業 子育て支援課 P.106	新規	子ども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進するため、子ども・子育て会議を開催します。	590	0
127	ファミリー・サポート・センター運営事業 保育課 P.107	継続	育児の援助を行いたい者(提供会員・両方会員)と、受けたい者(依頼会員・両方会員)からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、地域における育児に関する相互援助活動を支援します。	5,218	5,135
128	私立幼稚園就園奨励費等補助事業 保育課 P.107	継続	私立幼稚園に通う園児の保護者に対する助成を行います。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 ・私立幼稚園就園児補助金	235,283	226,092
129	私立幼稚園等運営補助事業 保育課 P.108	継続	私立幼稚園、認定こども園に対する助成を行います。 ・教材費補助金 ・特別支援教育運営費補助金 ・私立幼稚園預かり保育補助金(通年、夏季休業期間) ・幼稚園型一時預かり事業補助金	9,890	10,957

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
130	幼児教育振興費補助事業 保育課 P.108	継続	幼児教育の振興や教職員の資質向上を図る目的で、私立幼稚園等が合同で実施する事業に対して助成を行います。 ・幼児教育振興費補助金	720	720
131	病児・病後児保育事業 保育課 P.108	新規	<b>保護者の仕事の都合などにより家庭での保育が困難な病気や病気の回復期の子どもについて、市内の医療機関で一時的に保育を実施します。</b>	13,239	0
132	児童手当支給事業 子育て支援課 P.109	継続	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育している人に手当を年3回に分けて支給します。 ・3歳未満と小学校修了前の第3子以降 月額 15,000円/人 ・3歳以上～中学校修了前 月額 10,000円/人 ・所得制限対象者（特例給付） 月額 5,000円/人	1,492,361	1,499,080
133	保育所入所等管理事業 保育課 P.109	継続	認可保育所等の入所決定、保育料の賦課徴収等に係る一般事務費です。	4,477	4,682
134	保育所運営委託事業 保育課 P.110	継続	子ども・子育て支援法による保育を行う費用のうち私立保育園に支払う委託料、認定こども園及び小規模保育事業所に支払う補助金です。 ・運営委託先 市内保育園13園（1園は新設）、認定こども園1園、小規模保育事業所4園（2園は新設）、ほか管外保育園	1,455,119	1,251,418
135	ひとり親家庭等支援事業 子育て支援課 P.110	継続	ひとり親家庭等の経済的支援として、医療等助成、入学等祝金及び支援助成金を支給します。また、就労支援として、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進費等給付金を支給します。さらに、中学生を対象とした学習支援事業を行います。	27,636	27,371
136	母子生活支援施設等入所保護事業 子育て支援課 P.111	継続	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を母子生活支援施設に入所させ保護するとともに、自立促進のための生活支援を行います。また、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させて助産を行います。	4,774	4,915
137	児童扶養手当事業 子育て支援課 P.111	継続	ひとり親等の家庭生活の安定及び児童の健全育成を図るため、父（又は母）と生計を同じくしていない18歳に達した年度末までの児童を持つ母（又は父）等で、所得が一定額以内の人に手当を年3回に分けて支給します。	261,509	267,335
138	児童遊園管理事業 子育て支援課 P.112	継続	児童の健康増進、また情操を豊かにすることを目的として、健全な遊び場を提供するため、市内10箇所の児童遊園の維持管理を行います。	778	786
139	児童センター運営委託事業 子育て支援課 P.112	継続	児童福祉法に基づく児童厚生施設であり、18歳未満の児童に対して、健全な遊び場を提供することで健康を増進し、情操を豊かにする目的の児童センター（総合福祉センター、南部総合福祉センターわろうべの里）の管理運営について、指定管理者（四街道市社会福祉協議会）に委託します。	26,509	26,301
140	プレーパーク運営事業 子育て支援課 P.112	継続	既存の公園にはない、ノコギリやかなづち等の道具、土や木などの要素が身近にある環境で、子どもたちが自由な発想で遊び場を展開し、工夫すること、協力することの楽しさを体験できるプレーパークを委託して運営します。 ・和良比どんぐりの森他	2,980	2,974
141	こどもルーム運営事業 保育課 P.112	継続	児童福祉法に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し、四街道市社会福祉協議会に運営を委託します。また、 <b>こどもルーム利用希望者の増加が見込まれる大日小学校に1ルームを整備します</b> 。 ・こどもルーム18ルーム（1ルームは平成30年4月より増設）	212,730	194,586

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
142	保育所管理運営事業 保育課 P. 114	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託 等	35,748	32,289
143	私立保育園運営費等補助事業 保育課 P. 115	継続	児童福祉の向上を図るため、私立保育園等に対して補助金を交付します。 ・延長保育、障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助 ・ <b>保育士用の宿舎借り上げ費用の補助</b> ・ <b>3市連携による保育園の運営費を利用定員に応じて負担</b>	255,595	197,711
144	中央保育所施設維持管理事業 中央保育所 P. 115	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	6,493	6,184
145	中央保育所保育運営事業 中央保育所 P. 115	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援センター事業及び一時保育事業（離乳食完了期の満1歳～5歳児、13名）を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金等	46,528	52,547
146	中央保育所給食運営事業 中央保育所 P. 116	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	18,540	16,889
147	分園施設維持管理事業 中央保育所 P. 117	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・ガス料等	430	550
148	分園保育運営事業 中央保育所 P. 117	継続	児童福祉法による入所幼児（2歳児～5歳児、定員29名）の保育事業を行います。 ・嘱託医報償費等	486	405
149	分園給食運営事業 中央保育所 P. 117	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	2,536	2,534
150	千代田保育所施設維持管理事業 千代田保育所 P. 118	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	5,552	5,590
151	千代田保育所保育運営事業 千代田保育所 P. 118	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援事業（子育てひろば）及び一時保育事業（離乳食完了期の満1歳～5歳児、7名）を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金等	21,731	36,584
152	千代田保育所給食運営事業 千代田保育所 P. 119	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	15,561	15,049
153	生活保護給付事務事業 生活支援課 P. 120	継続	生活保護申請者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施する費用です。	25,253	19,753



(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
154	行旅死亡人等墓埋事業 生活支援課 P. 121	継続	行旅病人及び行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	849	848
155	生活困窮者自立支援事業 生活支援課 P. 121	継続	生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の事業を行い、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。	31,612	33,593
156	生活保護給付事業 生活支援課 P. 121	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。	1,175,264	1,149,988

## 4 款 衛生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
157	保健活動地域連携事業 健康増進課 P. 123	継続	市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し負担金を支出します。 ・印旛郡市保健指導者研究会負担金 ・千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	49	48
158	保健医療体制整備事業 健康増進課 P. 123	継続	市民の健康増進、健康危機対策、医療体制整備等の保健医療活動を実施する団体に対し、補助金の交付・負担金の支出を行います。 ・千葉県予防接種事故救済措置事務負担金 ・印旛市郡医師会補助事業負担金 ・成田赤十字病院補助金 等	1,439	1,021
159	健康データ管理事業 健康増進課 P. 123	継続	検診・予防接種等保健事業の対象者や受診者のデータを経年管理し、効率的な事業運営を行うとともに、結果データを分析・活用し、市民の健康増進を図ります。 <b>検診通知を一括送付するため、すべての検診の受診の可否を一覧にした受診券を発行するためのシステム改修を行います。</b>	6,176	4,324
160	検診事業 健康増進課 P. 124	継続	市民の健康保持・増進を目的に、各種がん検診等を行い、疾病の早期発見・予防に努めます。 ・胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、成人歯科検診 等	117,203	120,505
161	予防接種事業 健康増進課 P. 124	継続	市民を対象に、予防接種法に基づく定期予防接種を行い、感染症流行の予防に努めます。 ・ヒブ、肺炎球菌(小児・高齢者)、B型肝炎、四種混合、BCG、日本脳炎、二種混合、麻しん風しん混合、水痘、高齢者インフルエンザ 等	240,435	238,677
162	保健推進員事業 健康増進課 P. 125	継続	健康づくりに意欲がある市民として自治会から推薦され委嘱した36名(定数40名)の保健推進員に、地域の身近な相談役、行政とのパイプ役として活動してもらうことにより、健康づくりの実践活動を広めます。	1,852	2,090
163	健康よっかいどう 21プラン推進事業 健康増進課 P. 125	継続	子どもから高齢者まで、みんなが健康でいきいきと暮らせるまちを目指し、「第2次健康よっかいどう21プラン」推進に資する各種事業の実施および進行管理を行います。 <b>検診受診等、市民自らの健康行動にインセンティブを提供し、健康づくりへの動機づけを行います。</b>	434	3,323
164	訪問歯科保健事業 健康増進課 P. 126	継続	通院による歯科診療を受けることが困難な高齢者等に対し、四街道地区歯科医師会との連携協力により訪問歯科診療および口腔ケア指導等を実施し、口腔状態の改善および健康の保持増進を図ります。	1,266	894

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
165	成人保健事業 健康増進課 P.126	継続	市民の健康の保持増進、疾病予防を目的に、健康増進法、自殺対策基本法に基づき、健康相談・健康教育・自殺対策事業等を実施します。	785	788
166	母子保健事業 健康増進課 P.126	継続	妊産婦、乳幼児を対象とした相談・健診・各種教室の開催や家庭訪問により、子育て家庭の健康の保持増進と妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。 <b>出産直後からの親子支援の充実を目的に、産後ケア事業を実施します。</b>	85,697	85,105
167	ことばの相談事業 健康増進課 P.128	継続	ことばの発達を含め、こどもの育ちについて心配を抱える幼児とその保護者に対して、相談や支援を行います。	525	525
168	保健センター管理運営事業 健康増進課 P.128	継続	施設の機能を良好に維持するため、保守・点検・修繕を実施します。	21,436	35,146
169	休日夜間急病診療所事業 健康増進課 P.129	継続	市医師会等の協力により、日曜、祝日及び年末年始の夜間に市保健センター内に休日夜間急病診療所を開設し、急病患者の応急診療を行います。	7,125	6,962
170	環境政策推進事業 環境政策課 P.130	継続	環境保全、公害対策、環境施設（ごみ処理施設を除く）等環境施策に関する重要事項等に係る審議を行うため、環境審議会を開催します。（年4回開催予定）	419	194
171	畜犬事業 環境政策課 P.130	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を促進するため、各種施策を行います。 ・飼い犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射の実施	672	630
172	環境衛生推進事業 環境政策課 P.131	継続	市民が快適に生活できる清潔できれいなまちづくりを目指すため、各種施策を行います。 ・四街道駅前公衆トイレ管理運営に関する事務 ・環境美化表彰等、環境美化施策に関する事務 ・公共施設に発生した衛生害虫駆除に関する事務	5,944	4,064
173	葬祭組合事業 環境政策課 P.132	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合が設置している「さくら斎場」に係る管理運営費負担金を支出します。	74,842	71,582
174	飲用水衛生対策事業 環境政策課 P.132	継続	水道法及び四街道市小規模水道条例に基づき各水道施設の適正管理を推進するため、立入検査及び指導等を行います。	10	10
175	合併処理浄化槽普及促進事業 環境政策課 P.132	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対し、補助金を交付します。	4,629	4,629
176	自然環境対策事業 環境政策課 P.132	継続	印旛沼流域等の水環境対策のため、市民参加による清掃活動を実施します。 また、ホタル自生地保護のため、ホタル自生地の土地の借上げをします。	102	0

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
177	霊園事業特別会計繰出金 環境政策課 P. 133	継続	霊園事業を適正に運営する上で必要な経費を特別会計へ繰出します。	12,044	6,951
178	環境保全対策事業 環境政策課 P. 133	継続	放射線測定器の点検・校正を行い、測定が行える体制を整備します。 また、小規模雨水利用設備や省エネルギー設備等の設置者に対し補助金を交付します。	5,493	10,947
179	環境行政推進事業 環境政策課 P. 134	継続	係（公害対策費）の運営に係る事務的経費です。	1,374	1,520
180	公害防止対策事業 環境政策課 P. 134	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音などが生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。 騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の状況の常時監視を実施します。	760	886
181	公害調査測定事業 環境政策課 P. 134	継続	河川水質調査による水質汚濁状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定による大気中のダイオキシン類などの現状把握に努めます。	5,707	6,275
182	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P. 135	継続	現在汚染が確認されている地区の地下水汚染防止対策として、汚染機構解明調査や汚染除去対策等を行います。	24,062	18,032
183	廃棄物対策事業 廃棄物対策課 P. 136	継続	ごみ処理施策に関する諮問事項を審議するごみ処理対策委員会の経費を支出します。 また、全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会への参加、 <b>不法投棄対策として看板の作成・設置を行います。</b>	357	685
184	ごみ減量化・リサイクル推進事業 廃棄物対策課 P. 136	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりにおける啓発事業を行います。 また、再資源化物集団回収事業実施団体等に対して助成を行います。	12,003	13,118
185	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P. 138	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	625,357	631,679
186	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P. 139	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	547,579	549,475
187	不法投棄廃棄物処分事業 クリーンセンター P. 140	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が直接処理または廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行います。また、不法投棄防止看板の設置等も行い、生活環境の保全に努めます。	2,845	2,991
188	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P. 140	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、年1回実施し、ごみの散乱防止を図ります。 ・5月下旬に実施予定	813	1,855

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
189	次期ごみ処理施設整備事業 廃棄物対策課 P. 141	継続	次期ごみ処理施設の整備を行います。また、次期ごみ処理施設等用地の適正管理に努めます。 ・生活環境影響調査業務委託 ・整備運営事業発注支援業務委託 ・ <b>整備運営事業設計施工監理委託</b> ・ <b>用地造成実施設計業務委託</b> 等	133,775	83,803
190	ごみ処理施設周辺対策事業 廃棄物対策課 P. 141	継続	次期ごみ処理施設等用地周辺地域からの要望に応えるとともに、クリーンセンター周辺地域との協議を行います。 ・ <b>吉岡4号線用地購入費</b> 等	35,248	4,855
191	印旛衛生施設管理組合事業 廃棄物対策課 P. 142	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町(佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町)で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金を支出します。	47,078	57,534
192	地区清掃収集処理事業 クリーンセンター P. 142	継続	自然環境と街の美観の保持を図るため、地区住民が行う清掃活動の際に、発生物の運搬・処分を行います。	934	1,004
193	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P. 142	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対して出資金及び負担金を支出します。	49,736	39,806

## 5 款 農林水産業費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
194	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P. 143	継続	農業委員会総会及び調査会を開催し、農地法に係る議案の審議を行います。また、耕作放棄地対策や利用集積の推進等、農地利用の最適化に関する活動を行います。その他、農業者年金業務、相続税の納税猶予等に対するの現地調査、証明書の交付等を行います。	13,529	13,896
195	地域農業振興特別融資制度推進事業 産業振興課 P. 145	継続	農業生産者への支援策として、経営改善等で借り入れた資金への利子補給を行います。 ・農業近代化資金利子補給金、農業経営基盤強化資金利子補給金	18	43
196	農産物生産等支援育成事業 産業振興課 P. 145	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付や関係団体への負担金支出などを行います。 ・農業振興支援事業補助金 ・農家組合長報償	13,503	8,411
197	市民農園事業 産業振興課 P. 146	継続	野菜などの栽培を通じて自然にふれあうとともに、レクリエーションの場として、また農業への理解を深めるために市民農園の貸し出しを行います。 ・今宿・打越・大割市民農園の維持、管理	2,521	3,325
198	水田農業振興事業 産業振興課 P. 146	継続	農業経営の安定を図るため、土地改良区及び水利組合への電気代の補助及び耕作台帳の更新などを行います。 ・土地改良事業等補助金 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金	3,607	3,609
199	農業振興地域整備計画事業 産業振興課 P. 147	継続	農業振興地域の指定農用地について、除外・編入・用途変更の申請に対しその内容を審議します。	240	240

(農林水産業費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
200	畜産支援事業 産業振興課 P. 147	継続	家畜を伝染病から未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布、家畜伝染病予防事業補助金の交付を行います。また、畜産事業の振興を図るため、畜産共進会、サイレージ品評会の参加支援、畜産農家への経営上の指導等の支援を行います。	891	822
201	農業経営基盤強化促進事業 産業振興課 P. 147	継続	農業者が作成した安定的な農業経営となる農業経営改善計画を審査し、認定農業者としての認定業務を行うとともに、その計画の推進を支援します。	260	205
202	農道整備事業 産業振興課 P. 148	継続	農業環境の整備と向上を図るため、農道の舗装工事を行うとともに、破損箇所の補修及び砕石の配布を行います。	9,626	6,110
203	農地保全管理事業 産業振興課 P. 148	継続	農地・農業用水等の保全管理と農村環境の向上及び営農活動を実施するために農業者や団体に補助金等の交付を行います。 ・多面的機能支払交付金	6,473	6,578
204	林業振興事業 産業振興課 P. 149	継続	森林整備を計画的に推進するため、関係団体が行う植林や下刈り、枝打ち、間伐に対して補助を行います。	582	800
205	森林ボランティア養成事業 産業振興課 P. 149	新規	森林所有者及び専門員を講師として、森林ボランティア養成のための講座を行います。	50	0

## 6 款 商工費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
206	商工業振興促進事業 産業振興課 P. 150	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する事項等、商工業の振興に必要と認められる事項の審議・検討を行う商工開発促進審議会の運営を行います。	69	69
207	商工振興支援事業 産業振興課 P. 150	継続	市内の商工業を振興するため、地域の総合的な経済団体である商工会及びその他の団体に、円滑な活動を支援するため補助を行います。 千葉市・市原市・四街道市の3市連携による合同企業説明会を開催します。	10,024	10,369
208	産業まつり実施事業 産業振興課 P. 150	継続	市内の農産物や商工業製品の紹介と消費者との交流を図る「産業まつり」への助成を行います。 ・開催予定日 11月10日、11日 ・場 所 四街道中央公園他	2,671	2,492
209	中小企業資金融資事業 産業振興課 P. 150	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ、中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成と振興を図ります。	51,204	51,578
210	中心市街地等活性化事業 産業振興課 P. 151	継続	中心市街地の活性化に向け、空き店舗等活用事業補助金を交付します。また、商工会内に設置された中心市街地活性化委員会の活動に対し補助を行います。	5,548	13,962

(商工費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
211	観光支援事業 産業振興課 P.151	継続	吉岡「福星寺」のしだれ桜の観桜者用トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地の交通整理等を行います。また、地域資源を活用した加工商品の開発や着地型旅行商品の開発等を行う事業に対する補助金の交付や、千葉市・市原市・四街道市の3市連携による観光ガイドブック「千葉あそび」を作成します。	4,885	5,054
212	消費者保護事業 産業振興課 P.151	継続	消費生活上の被害を未然に防ぐ啓発活動を行うとともに、多様化する消費生活相談に対してアドバイス等を行うため、消費生活センターの運営を行います。	12,268	12,347
213	消費者教育推進事業 産業振興課 P.152	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家等を講師に招き、講座・イベントの開催等を通して消費者啓発を行います。	965	735

## 7 款 土木費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
214	建築行政事業 建築課 P.153	継続	安全な建築物で市民が生活できるよう建築基準法に基づき建築物等に対する指導を行い、住宅の品質確保の促進のため、住宅リフォーム補助金を交付し、市政だより及びホームページの掲載により啓発を行います。	3,162	4,162
215	建築防災行政事業 建築課 P.154	継続	災害に強いまちづくりの推進に向けて、耐震相談窓口、耐震相談会、木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震改修費補助金を交付し、市政だより及びホームページの掲載により啓発を行います。	9,612	9,612
216	建築確認申請等事業 建築課 P.154	継続	建築基準法に基づいて確認申請の審査及び検査業務等を適正かつ迅速に行います。指定確認検査機関が行う建築確認審査及び検査等については、報告書により確認を行います。 ・建築行政共用データベースシステム使用料	159	1,048
217	市有建築物設計・工事監理事業 建築課 P.154	継続	工事等の適切な設計図書の作成及び良好な品質の確保等をするため工事の監理を行います。 ・研修視察負担金及び営繕積算システム使用料 等	1,009	1,037
218	市有建築物保全調査事業 建築課 P.155	新規	建築基準法第12条に基づく市有建築物の定期検査に必要な備品を購入します。	41	0
219	道路管理事業 道路管理課 P.156	継続	道路を適正に管理していくため、道路用地の草刈り、道路境界の確定、路面の清掃及び管理に要する消耗品や原材料の購入等を行います。	47,938	51,871
220	四街道駅前広場管理事業 道路管理課 P.157	継続	四街道駅前広場の景観を維持するため、清掃、樹木の管理及び花壇の管理を行います。	3,363	3,463
221	物井駅前広場管理事業 道路管理課 P.157	継続	物井駅前広場の景観を維持するため、花壇の管理を行います。 また、東側において一部土地を借り上げ(635.76㎡)、送迎車のための自動車転回場を確保します。	1,851	1,851

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
222	街路樹管理事業 道路管理課 P. 157	継続	良好な道路環境を保全するため、街路樹の剪定及び街路樹帯の除草を行います。 また、松並木通りの花壇の植栽及び管理を行います。	42,685	41,698
223	橋梁長寿命化対策事業 道路管理課 P. 158	継続	橋梁の長寿命化を進めるため、橋梁定期点検結果をもとに修繕計画を策定します。 また、鹿ヶ崎橋ほか2橋の橋梁長寿命化対策工事を行います。	24,430	26,494
224	舗装修繕事業 道路管理課 P. 158	継続	交通の安全性を確保するため、鹿放ヶ丘2号線ほか2路線の舗装修繕工事を行います。	70,000	102,000
225	道路維持事業 道路管理課 P. 158	継続	市民からの様々な要望に対応するため、道路の小規模な維持補修等を行います。 また、次期ごみ処理施設関連の吉岡地区地元対策として、道路の小規模な維持補修等を行います。	45,000	40,000
226	排水溝整備事業 道路管理課 P. 158	継続	道路排水を適切に流下させるため、鹿渡地先の排水溝整備工事及び大日地先の排水ポンプ交換工事を行います。	12,001	31,350
227	排水溝維持管理事業 道路管理課 P. 158	継続	道路排水機能を維持するため、排水溝の清掃及び排水ポンプの点検(11箇所)を行います。 また、排水溝の蓋等の購入と排水ポンプの電気料を支出します。	9,581	9,522
228	道路附属物等維持修繕事業 道路管理課 P. 159	継続	道路附属物を適正に管理するため、市内各所の大型カルバート及び擁壁の点検を行います。	11,340	7,701
229	道路改良事業 道路管理課 P. 159	継続	道路の安全かつ快適な通行を図るため、栗山42号線ほか4路線の道路改良工事を行います。 また、向井物井線及びみそら80号線の境界確定測量を行います。	77,848	13,878
230	道路整備事務事業 道路建設課 P. 159	継続	道路整備事業の一般事務及び推進活動等を行います。 ・職員研修等に係る旅費 ・関東国道協会他4団体の負担金	124	125
231	道路新設事業 道路建設課 P. 160	継続	安全かつ快適な通行の確保による市民生活の向上を図るため道路新設改良を行います。 ・鹿渡52号線の道路改良工事 ・南波佐間3号線の用地買収 ・栗山山梨線道路詳細設計委託 ・吉岡9号線境界確定測量委託	31,290	54,539
232	排水路維持管理事業 道路管理課 P. 160	継続	排水機能を確保するため、第3排水路等の堆積土砂の清掃や草刈りを行います。 また、調整池の機能維持のため、物井工業団地調整池ほか2調整池の草刈りを行います。	15,160	14,743
233	排水路整備事業 道路管理課 P. 160	継続	一般排水路の溢水を防ぐため、鹿放ヶ丘地先の排水路を整備します。	3,600	22,800

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
234	市営駐車場維持管理事業 道路管理課 P.160	継続	市営駐車場3箇所及び市営自転車駐車場10箇所の管理を指定管理(指定期間:26~30年度)により実施します。併せて、運営に必要な機器の使用料及び土地の借上料を支出します。	65,715	68,480
235	放置自転車対策事業 道路管理課 P.161	継続	駅周辺の放置禁止区域を重点に放置自転車をなくすための指導、警告等の業務を行います。 また、撤去対象となった自転車の移動、保管、返還及び処分を行います。	13,448	13,285
236	交通安全施設保守・整備事業 道路管理課 P.161	継続	道路利用者の安全確保のため、交通安全施設の新設や改良及び既存施設の不良箇所の更新等を行います。	14,207	15,600
237	治水事務事業 道路管理課 P.162	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図るため、全国治水砂防協会千葉県支部へ負担金を支出します。	34	25
238	河川事務事業 道路管理課 P.162	継続	河川事業に係る一般事務です。 ・千葉県河川協会ほか2団体への負担金	67	177
239	手繰川維持管理事業 道路管理課 P.162	継続	準用河川上手繰川の流下能力維持のため、河川法面等の草刈りを行います。	3,780	3,376
240	都市計画事務事業 都市計画課 P.163	継続	都市計画審議会運営等、都市計画事業の円滑な推進に必要な経費です。 ・都市計画審議会委員 13名 ・都市計画審議会開催予定 <b>年2回</b> ・千葉県都市協会の負担金 ・四街道市都市計画図修正業務等委託	1,711	128
241	都市整備事務事業 都市整備課 P.164	継続	土地区画整理事業に関する専門的知識の習得や技術的能力の向上を図るため、加入する専門機関より必要な情報収集等を行います。 ・街づくり区画整理協会負担金 ・千葉県市街地整備推進協議会負担金	37	37
242	鹿渡南部特定土地区画整理事業関連事業 都市整備課 P.164	継続	区域内の道路事業用地(都市計画道路用地又は代替用地)の適正管理に当るため草刈を行います。 ・区域内道路用地(都市計画道路又は代替用地)草刈委託	1,424	450
243	成台中土地区画整理事業関連事業 都市整備課 P.165	新規	<b>地区外道路(中台4号線)整備予定区間の用地買収に係る不動産鑑定を行います。</b> <b>また、都市計画道路3.3.1号山梨臼井線工事区域内の埋設物撤去処分工事を行い、工事後の地下水調査を行います。</b>	45,327	0
244	街路推進事業 道路建設課 P.166	継続	都市計画道路事業の推進活動を行います。 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	10	10
245	用地管理事務事業 道路建設課 P.166	継続	都市計画道路用地及び代替地用地延べ約19,200㎡の草刈り及び樹木の害虫駆除を年2回行います。	1,224	1,370



(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
246	3.3.1号山梨臼井 線整備事業 道路建設課 P.166	継続	みそら団地から成台中土地区画整理事業地までの都市計画道路の整備を行います。 ・橋台橋脚築造工事(29~30年度継続事業)1箇所、 <b>橋梁上部工築造工事(30~31年度継続事業)1箇所</b> 及び道路新設改良工事4箇所	748,894	278,803
247	3.4.7号南波佐間 内黒田線整備事業 道路建設課 P.167	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業地から県道までの都市計画道路の整備を行います。 ・道路用地購入	34,686	37,125
248	下水道事業会計出資金 等事業 財政課 P.167	継続	一般会計から下水道事業会計に対し、公共下水道雨水処理区域の施設維持費や建設費等の経費相当額を、出資金等として支出します。	321,420	361,717
249	公園緑地事務事業 都市計画課 P.168	継続	公園緑地に係る一般事務費です。 ・公用車の燃料費、車検整備費用 ・日本公園緑地協会他1団体の負担金	245	236
250	都市公園・緑地維持管理 事業 都市計画課 P.168	継続	都市公園や都市緑地の都市公園指定管理料及び都市公園維持補修工事等に係る経費です。 ・都市公園指定管理料	178,782	215,504
251	緑化推進事業 都市計画課 P.169	継続	緑化意識の高揚を図り、みどりの保全と緑化の推進に努めます。栗山みどりの保全事業においては、市民と協働で推進します。 ・市民の森・栗山みどりの保全事業土地借上料 ・栗山みどりの保全事業活動負担金	1,932	2,831
252	開発行為許可申請事務 事業 都市計画課 P.170	継続	都市計画法に基づく開発行為等の申請に係る審査・進達及び国土利用計画法に基づく届出に係る進達、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に係る調査・回答に伴う一般事務費です。	82	59
253	市営住宅入居者管理事 業 建築課 P.171	継続	市営住宅管理に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修視察旅費	82	449
254	市営住宅施設管理事業 建築課 P.171	継続	市営住宅の入居者が良好な生活ができるよう市営住宅の施設、設備の維持保全を行います。 ・市営住宅維持管理工事 ・施設・設備等修繕	36,067	16,968
255	空き家等対策事業 建築課 P.171	継続	空き家の適正管理・有効活用方策を検討し、空き家対策を推進します。 ・空き家等対策協議会委員報償 ・空き家等対策計画策定業務委託	2,415	2,889
256	三世代同居・近居支援 事業 建築課 P.172	継続	子育て環境の向上及び高齢者が安心して暮らせることを目的とし、四街道市三世代同居・近居住宅支援事業補助金を交付します。 ・三世代同居・近居住宅支援事業補助金 ・ <b>案内チラシ印刷代</b>	10,108	10,000
257	東日本大震災一時避難 者住宅支援事業 建築課 P.172	継続	東日本大震災の被災者支援住宅の施設・設備の維持保全を行います。 ・NTT四街道社宅の消防設備点検、簡易専用水道保守点検業務委託	461	521

## 8 款 消防費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
258	消防研修厚生事業 消防本部総務課 P. 173	継続	職員研修の実施により、知識・技術の習得を図ります。 ・消防大学校（1名） ・県消防学校（17名） ・指導救命士養成研修（1名）	3,353	3,249
259	消防表彰等事業 消防本部総務課 P. 173	継続	消防出初式の挙行を通じて、市民とのコミュニケーションを図るとともに、消防職員及び消防団員の士気の高揚を図ります。	1,068	1,094
260	消防総務業務運営事業 消防本部総務課 P. 174	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図ります。 ・消防ホース購入 ・防火服の更新整備 ・消防業務支援システム等保守委託	18,308	18,392
261	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P. 175	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び補修等を行います。 ・消防庁舎総合管理委託 ・消防庁舎の修繕及び消耗品の購入	17,927	18,424
262	消防広報事業 消防本部総務課 P. 176	継続	イベントを通じて、市民の消防への認識を深めながら防火思想の普及啓発を図るとともに、消防団員の加入促進活動を行います。 ・消防フェスティバル四街道2018の開催 ・開催予定日 11月10日、11日 ・場 所 四街道市立中央小学校	1,646	1,646
263	火災予防事業 消防本部予防課 P. 176	継続	火災予防の啓発を行うとともに防火指導員に係る諸事業を行います。	433	298
264	消防査察指導事業 消防本部予防課 P. 177	継続	火災原因調査及び立入検査に係る経費を支出します。	117	151
265	警防業務運営事業 消防本部警防課 P. 177	継続	職員研修、車両維持管理、消耗品及び燃料の購入等を行います。 ・ <b>屈折はしご付消防ポンプ自動車オーバーホール</b>	49,920	14,317
266	救急救助事務事業 消防本部警防課 P. 177	継続	救急業務に係る感染性産業廃棄物処理委託、救急及び救助隊員の研修視察、 <b>救急業務高度化に伴う救急資器材購入</b> 、加入団体への負担金支出等を行います。 ・ <b>エアウェイスコープ（ビデオ硬性挿管用喉頭鏡）等の購入</b> ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	4,235	2,479
267	救急業務啓発事業 消防本部警防課 P. 178	継続	救命講習（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級、救命入門コース）等の実施、市民に救急業務及び救急医療に対する理解を深めてもらうことを目的とした救急フェアを行います。 ・応急手当普及講習委託 ・救急フェア2018の開催（9月9日開催予定）	1,537	1,529
268	指揮指令事業 消防署 P. 178	継続	災害等における現場指揮及び無線統制を行うことにより、ちば消防共同指令センターとの緊密な連携を図り、部隊の効率的な運用を行います。 ・消防用無線設備保守点検委託	2,722	2,790
269	予防事業 消防署 P. 178	継続	火災予防条例第45条の規定による届出等に対する指導、火災の調査、防火対象物の消防訓練指導や立入検査の実施及び出前講座等による火災予防啓発活動を行います。	199	132

(消防費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
270	警防事業 消防署 P.179	継続	防火対象物の警防調査や消防水利点検、各種訓練計画の策定及び災害現場活動を行います。また、各種資機材の点検及び維持管理を行います。 ・空気呼吸器等点検委託、ガス検知器点検委託 ・空気呼吸器更新整備	3,032	6,354
271	救急事業 消防署 P.179	継続	救急隊員の知識、技術の向上のために、救命処置訓練の実施及び各種研修へ参加するとともに、救急資器材の点検及び維持管理を行います。また、救命講習会や救急訓練を実施して、応急手当の普及啓発を行います。 ・除細動器等点検委託	3,698	3,685
272	救助事業 消防署 P.179	継続	各種訓練計画の策定及び救助現場活動を行います。また、各種救助資機材の点検及び維持管理を行います。 ・救助器具等点検委託	1,375	0
273	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P.180	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練、研修	53,178	42,301
274	消防団車両管理事業 消防本部警防課 P.181	継続	消防団車両の出動体制に万全を期すため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	3,296	3,786
275	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P.181	継続	消防施設の整備を行います。 ・ <b>消防本部・署女性専用施設設置工事</b> ・ <b>消防団施設解体撤去工事(第1分団ホース乾燥塔、第13分団火の見櫓)</b>	7,432	2,117
276	消防水利管理事業 消防本部警防課 P.182	継続	消防水利の維持管理を行います。また、消火栓の新設・改修については、水道事業管理者に負担金の支出を行います。 ・消火栓新設改修工事負担金	5,224	3,750
277	指令施設等管理事業 消防署 P.182	継続	ちば消防共同指令センター等の運営経費の負担及び消防救急無線設備の維持管理を行います。 ・共同指令センター運用経費負担金 ・消防救急無線設備維持管理負担金 ・ <b>共同指令センター機器更新整備負担金</b>	27,759	22,580
278	消防広域応援事業 消防本部警防課 P.183	継続	緊急消防援助隊等の出動に係る経費及び各種協議会負担金の支出を行います。 ・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金 ・成田国際空港消防連絡協議会負担金	463	495

## 9 款 教育費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
279	教育委員会運営事業 教育総務課 P.183	継続	教育行政の適正かつ円滑な運営のため、教育委員会会議等を開催する経費です。 ・教育委員会会議の開催(定例会12回、その他臨時会) ・教育委員報酬、教育長交際費等	4,158	4,003
280	教育委員会事務局運営事業 教育総務課 P.185	継続	教育委員会事務局の運営に関する事務的経費です。 ・第二庁舎駐車場管理委託 ・学校用務員業務委託	42,049	41,664

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
281	教育委員会表彰事業 教育総務課 P. 186	継続	教育の振興等に貢献した市民を表彰し、教育意識の高揚を図る事業です。	151	151
282	教育振興基本計画策定事業 教育総務課 P. 186	継続	市教育振興基本計画の後期計画を策定するための事務的経費です。 ・教育振興基本計画策定委員会会議の開催(年3回) ・教育振興基本計画策定委員報酬及び費用弁償 ・教育振興基本計画書の作成	682	3,250
283	就学事務事業 学務課 P. 187	継続	小中学校への就学に関する事務的経費です。 ・入学通知書郵送料 ・行政情報システム使用料	774	772
284	学校支援事業 学務課 P. 187	継続	学校の円滑な運営のために必要な支援を行います。 ・防犯ブザー、ランドセルカバー購入 ・児童生徒緊急搬送用自動車借上料 ・給与システム用通信運搬費 ・語学指導員報償 等	3,329	3,291
285	学校支援職員派遣事業 学務課 P. 187	継続	個別の支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に、生徒指導補充教員を派遣し、当該学級、当該児童生徒への支援を行います。	10,207	16,512
286	学校評議員事務事業 学務課 P. 188	継続	各小中学校長から推薦された保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
287	少人数学級推進事業 学務課 P. 188	継続	小学校を対象に、1・2年生で1学級30人を超える学年及び3年生から6年生で1学級35人を超える学年に対し、少人数学級推進教員を配置し、きめ細かな教育を行います。	34,989	54,378
288	指導事務事業 指導課 P. 189	継続	市内小中学校の教育の充実、児童生徒の学力向上のための事業です。 ・本市の学校教育の特色を周知するリーフレット、いじめ撲滅の啓発リーフレットの作成 ・中学校合唱祭の市文化センター大ホールの借上げ ・千葉県標準学力検査の購入及び結果分析	4,116	521
289	教育支援事業 指導課 P. 189	継続	児童生徒への適切な教育支援を目的として、一人一人に寄り添いながら各種検査や専門的な調査を行い、教育支援委員会で審議を行います。	256	251
290	教育相談体制支援事業 指導課 P. 189	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、関係機関との連携等に取り組みます。また、いじめ防止対策のため、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ対策調査会を開催します。相談支援体制の一層の充実を図るため、中学校だけでなく、小学校にもスクールカウンセラーを配置します。	8,073	8,575
291	外国語指導助手派遣事業 指導課 P. 190	継続	直接雇用による外国語指導助手5人を各中学校に1人ずつ配置し、小学校への派遣も行いながら、英語教育の充実を図ります。また、英語教育推進モデル校を指定し、小学校のモデル校4校に専任の外国語指導助手1人を派遣し、特色ある教材を活用しながら、義務教育9年間を見通した連続性のある英語教育のあり方についての研究実践を行います。	33,921	24,684
292	教職員研修事業 指導課 P. 191	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。また、校内・校外での研修会と学校教育推進を目的とする各種事業のための助成(教育研究会補助金・教職員研修補助金・県特別支援教育研究連盟負担金等)を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	3,870	3,167

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
293	地域学習支援事業 指導課 P. 191	継続	小学校3、4年生の社会科学習における地域学習教材として、社会科学副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校3年生児童に配布します。 小学校3、4年生が地域について学ぶための校外学習に利用するバスの借上げを行います。	7,172	6,890
294	学校支援地域本部事業 指導課 P. 192	継続	各学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを配置し、地域ボランティアによる学習支援、環境整備、交通安全見守り等を通して、地域に根ざした学校づくりを推進します。	2,312	1,960
295	読書活動活性化支援事業 指導課 P. 192	継続	市子ども読書活動推進計画に基づき、学校司書を全校に配置します。また学校図書館システムを活用することで、学校図書館の有効活用と児童生徒の読書活動をより一層推進します。	22,384	21,093
296	特別支援教育推進事業 指導課 P. 193	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進するとともに巡回相談員が発達相談を行い、小中学生や就学前児の保護者、教職員への助言を行います。また、小中学校からの要請に応じて特別支援教育支援員を派遣し、特別な支援の必要な児童生徒への支援を行います。	33,511	33,728
297	教育ネットワーク基盤整備事業 指導課 P. 193	継続	小中学校と教育委員会のパソコンを専用回線で結んだ教育ネットワークの適正な運用管理を行うとともに、教育ネットワークに係る機器の整備・維持管理を行います。 また、校務支援システムを適正に運用管理し、各学校における校務の効率化を図ります。	44,327	44,630
298	学校体育振興事業 指導課 P. 194	継続	中学校の運動部活動に専門知識、技能のある指導者を派遣し、競技力の向上を図ります。小学校の小規模校には陸上競技の練習を支援する児童体力づくり指導員を派遣し、安全面の確保を図るとともに、体力づくりを支援します。また、体育の授業や部活動を充実させるために、十分な活動場所を提供します。	4,077	4,587
299	小中一貫教育推進事業 指導課 P. 195	継続	義務教育の9年間を一体的に捉え、中学校区ごとに設定した「15歳の姿」の実現に向けて中学校区ごとの取組を支援します。また、 <b>新学習指導要領実施に向けて、研究期間に作成した「サンプル学習指導案」の改訂を行います。</b>	160	835
300	小学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 195	継続	小学校12校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事 等	126,698	132,844
301	小学校事務管理事業 教育総務課 P. 196	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	40,674	37,826
302	小学校施設管理事業 教育総務課 P. 197	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	104,128	104,392
303	小学校学習教材整備事業 学務課 P. 198	継続	小学校12校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。	20,437	20,874
304	児童派遣等助成事業 学務課 P. 198	継続	吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	267	295

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
305	児童就学助成事業 学務課 P. 198	継続	経済的理由により就学困難な児童や特別な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	24,660	22,500
306	小学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 198	継続	コンピュータを活用し、教職員の校務に関する文書の印刷や教材の作成、児童の調べ学習による発表資料等の作成のため、プリンタートナーの補充や環境整備を行います。	2,127	1,829
307	中学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 199	継続	中学校5校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事 等	66,860	57,142
308	中学校事務管理事業 教育総務課 P. 200	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	20,227	20,722
309	中学校施設管理事業 教育総務課 P. 201	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	55,744	53,568
310	中学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 201	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるように職場体験等を通し、キャリア教育の充実が図られるよう支援します。また、キャリア教育の一環として、中学生を長崎に派遣します。	1,526	1,064
311	中学校学習教材整備事業 学務課 P. 201	継続	中学校5校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。	9,040	11,190
312	生徒派遣等助成事業 学務課 P. 202	継続	生徒が部活動で関東大会以上の大会に出場した際の、交通費と宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の全額を助成します。	3,420	3,177
313	生徒就学助成事業 学務課 P. 202	継続	経済的理由により就学困難な生徒や特別な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	23,756	24,587
314	中学校部活動補助事業 学務課 P. 202	継続	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、活動の活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。	3,660	4,429
315	中学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 202	継続	コンピュータを活用し、教職員の校務に関する文書の印刷や教材の作成、児童の調べ学習による発表資料等の作成のため、プリンタートナーの補充や環境整備を行います。	1,614	932
316	外国語教育推進事業 指導課 P. 202	継続	市内中学校3年生を対象に、これまでの英語学習で身につけた英語力を試すため、実用英語技能検定（英検）を受検できるように、検定料を年1回に限り負担します。	2,478	2,519

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
317	中学校施設大規模改造事業 教育総務課 P. 203	継続	老朽化した中学校の施設や設備を改修する経費です。 ・千代田中学校校舎大規模改造工事 ・千代田中学校校舎大規模改造工事施工監理等委託	233,299	14,105
318	社会教育活性化事業 社会教育課 P. 204	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員等の社会教育に広く精通した者の意見を集約、活用し、社会教育事業全体の企画調整及び振興を図ります。	2,042	2,040
319	人権教育事業 社会教育課 P. 204	継続	社会生活の中から人権について学ぶ機会を提供します。	34	64
320	子育て学習事業 社会教育課 P. 204	継続	家庭や地域における子育ての意識啓発を図るため、地域・家庭教育学級を実施し、家庭教育を支援します。	150	150
321	文化講演事業 社会教育課 P. 205	継続	PTA連絡協議会及び四街道市教育研究会との共催により、市民の文化・教養を高めるための文化講演会を開催します。	173	173
322	社会教育支援事業 社会教育課 P. 205	継続	社会教育関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の社会教育活動を支援します。	688	1,486
323	放課後子ども教室推進事業 社会教育課 P. 205	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を提供するため、地域の方々の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	3,396	3,396
324	成人式事業 社会教育課 P. 205	継続	成人式実行委員会との共催により、「新成人のつどい」を実施します。	2,380	2,456
325	市民文化祭事業 社会教育課 P. 206	継続	市民文化祭実行委員会との共催により、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化活動の学習成果の発表する機会や市民が身近に芸術文化に接し、触れ合う場を提供します。	3,916	3,916
326	市民芸術公演事業 社会教育課 P. 206	継続	市民団体との共催により、郷土作家展、市民演劇公演や子どもミュージカルを開催し、市民に優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供します。 また、小中学校を対象とした千葉交響楽団による学校音楽鑑賞教室を開催し、優れた音楽を鑑賞する機会を提供します。	1,433	1,064
327	芸術文化活動支援事業 社会教育課 P. 206	継続	市民ギャラリーの利用等により、市民に学習成果の発表の場と鑑賞の機会を提供します。 また、市民芸術文化活動団体へ補助金や助成金を交付し、市民団体主体の芸術文化活動を支援します。	1,811	1,863
328	青少年健全育成事業 スポーツ振興課 P. 207	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の健全育成、指導についての推進を図ります。	811	811

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
329	青少年体験活動事業 スポーツ振興課 P. 207	継続	青少年体験活動実行委員会が実施する体験活動事業に対し負担金を交付し、地域主体の体験活動事業を支援します。	160	210
330	地域青少年活動活性化事業 スポーツ振興課 P. 207	継続	青少年相談員を委嘱し、青少年相談員連絡協議会が主催する体験学習事業、ユニカール大会、つなひき大会等の青少年育成事業の企画運営を支援します。	754	754
331	青少年育成活動支援事業 スポーツ振興課 P. 208	継続	青少年育成関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の青少年育成活動を支援します。	304	305
332	公民館管理運営事業 社会教育課 P. 208	継続	公民館の管理運営を指定管理者に委託するとともに、老朽化した公民館の施設・設備の修繕及び維持管理を行います。 また、社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業（3公民館分）を行います。	81,746	81,515
333	図書館管理運営事業 図書館 P. 210	継続	図書館を快適に利用できるように、設備の保守管理や施設の修繕等を行います。	7,463	5,734
334	資料管理整備事業 図書館 P. 210	継続	図書等の購入により図書館資料の充実を図るとともに、クラウド型図書館システムによる蔵書管理やインターネット予約、移動図書館車の運行等、利便性の高い図書館サービスを提供します。また、通年型学習室の提供により市民の生涯学習を支援します。	74,827	74,941
335	読書学習推進事業 図書館 P. 211	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書の普及活動に努めます。また、乳幼児への働きかけとして、情報提供や絵本の配布を行います。	1,497	1,497
336	文化財保護管理事業 社会教育課 P. 212	継続	歴史広場等を適切に管理すること、指定文化財の管理者や伝統芸能等保存団体等と連携することにより、文化財の活用を図ります。 また、市内の文化財を調査し、保護に努めます。	2,360	1,850
337	歴史民俗資料施設整備事業 社会教育課 P. 213	継続	市域の人々が守り伝えてきた歴史資料を収集・整理し、適正な保管と管理のもとで市民の活用と展示等の公開に供するための整備事業を促進します。	1,541	1,542
338	埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 P. 213	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。 また、国・県補助事業により、市内所在遺跡の確認調査等を行います。	3,483	3,496
339	市史編さん事業 社会教育課 P. 214	継続	市史に関する資料の収集・整理に努め、市史編さん事業を推進します。	4,551	4,708
340	生涯学習推進事業 社会教育課 P. 215	継続	<b>生涯学習審議会を設置し、生涯学習の推進に努めます。</b> また、市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、生涯学習生きがいがいづくりアシスト事業1日体験講座や各種学習情報の提供を行います。	817	78



(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
341	市民大学講座事業 社会教育課 P. 215	継続	市民に専門的知識等を提供し、まちづくり（市民協働）推進に役立てるため、市民大学講座一般課程を実施します。また、市内の大学と共催し、専門的カリキュラム内容で全8講座の専門課程を実施します。	875	881
342	青少年育成センター管理運営事業 青少年育成センター P. 216	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な光熱水費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備等の委託に係る経費です。	1,396	1,087
343	青少年育成支援事業 青少年育成センター P. 217	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的として、地域や関係機関との連携を図り、相談、街頭補導、環境浄化、広報啓発等の活動を行います。また、スクールソーシャルワーカーをセンターに配置し、相談体制の強化を図ります。	9,043	9,811
344	災害共済事業 学務課 P. 218	継続	学校生活におけるけが等の不慮の事故に対し、児童生徒の保護者に災害共済給付を行います。 ・日本スポーツ振興センター負担金	7,006	6,954
345	学校保健安全事業 学務課 P. 218	継続	児童生徒が、薬物乱用防止に関する正しい知識を習得するため、小学校では薬物乱用防止教室、中学校では非行防止教室を開催します。 ・講師謝礼	18	18
346	学校衛生管理事業 学務課 P. 218	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員の衛生的な学校教育の維持を行います。 ・衛生管理用消耗品、学校環境検査委託、学校保健用備品購入	2,874	2,755
347	学校保健会事業 学務課 P. 219	継続	市及び印旛郡市における学校医、学校長及び養護教諭等の連絡調整や意見交換等を行います。 ・千葉県学校保健会負担金 ・印旛郡市学校保健会負担金 ・学校保健会負担金 等	400	410
348	健康診査事業 学務課 P. 219	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員を対象に各種健康診断を行います。 ・学校医等報酬 ・各種健康検査委託 ・検査、点検手数料 等	36,315	35,245
349	スポーツ普及促進事業 スポーツ振興課 P. 220	継続	スポーツに親しむ機会を拡充し、生涯スポーツの推進を図るため、各種スポーツ教室等を開催します。	3,570	3,578
350	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 スポーツ振興課 P. 221	継続	子どもから高齢者まで、いろいろなスポーツに親しめる総合型地域スポーツクラブについて、安定した運営ができるよう支援します。	2,739	2,634
351	ガス灯ロードレース大会事業 スポーツ振興課 P. 221	継続	障害のある人もない人も一緒に楽しめるガス灯ロードレース大会・パラロードレース大会を開催します。	5,500	4,500
352	印旛郡市民体育大会事業 スポーツ振興課 P. 221	継続	印旛郡市民体育大会の本市会場の設営業務及び運営を行います。また、各種競技種目へ市の代表選手を派遣します。	960	859

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
353	体育協会事務事業 スポーツ振興課 P. 221	継続	体育協会や加盟競技団体が主催する各種スポーツ大会等の活動を支援します。	3,062	2,910
354	小中学校施設開放事業 スポーツ振興課 P. 222	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放し、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動の場を提供します。 また、和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、市民に社会教育活動や文化活動の場を提供します。	3,292	2,685
355	体育施設管理運営事業 スポーツ振興課 P. 222	継続	総合公園の体育施設及び温水プールについて、指定管理者に委託し管理運営を行います。また、総合公園体育館の維持補修工事等を行います。	193,425	169,750
356	学校給食管理運営事業 指導課 P. 224	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校5校及び中学校4校の学校給食調理業務を委託し、給食用消耗品及び備品の購入、施設・設備の維持管理を行います。また、北部学校給食共同調理場の改修工事を行います。	780,813	672,184
357	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 226	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中）及び東部学校給食共同調理場（みそら小・旭小・山梨小）の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営を行います。	76,939	81,232
358	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P. 227	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除等の給食設備機器の整備点検を実施し、施設の維持管理を行います。	7,425	11,098

## 10款 災害復旧費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
359	農業施設災害復旧事業 産業振興課 P. 227	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
360	道路橋梁災害復旧事業 道路管理課 P. 228	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

## 11款 公債費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
361	市債元金償還費 財政課 P. 228	継続	市債元金（既発債）を償還します。 市債元金の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	2,205,147	2,171,156
362	市債利子等償還費 財政課 P. 228	継続	市債利子や一時借入金利子を償還します。 市債利子の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	139,896	163,483

## Ⅲ. 特別会計

# 1. 特別会計別歳入歳出予算概要

## 【歳入】

(単位:千円)

区分	国民健康 保険	康 園	事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養	合 計
事業収入	0	0	0	0	0	0
保険税・保険料	2,021,388	0	0	1,566,492	1,065,006	4,652,886
支払基金等交付金	1	0	0	1,499,719	0	1,499,720
分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	27,155	0	0	0	27,155
国庫支出金	51	0	0	1,053,479	0	1,053,530
県支出金	6,629,243	0	0	817,047	0	7,446,290
財産収入	1	0	0	1	0	2
寄附金	0	0	0	0	0	0
繰入金	555,309	12,044	0	898,733	178,987	1,645,073
繰越金	20,000	1	0	1,504	2,000	23,505
諸収入	31,407	0	0	25	11,907	43,339
市債	0	0	0	0	0	0
合 計	9,257,400	39,200	0	5,837,000	1,257,900	16,391,500
前年度予算額	10,849,900	37,400	0	5,212,400	1,105,800	17,205,500

## 【歳出：性質別】

(単位:千円)

区分	国民健康 保険	康 園	事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養	合 計
人件費	2,898	0	0	108,574	27,372	138,844
物件費	151,049	19,128	0	165,808	10,745	346,730
維持補修費	0	461	0	0	0	461
扶助費	0	0	0	15,266	0	15,266
補助費等	9,100,152	1,753	0	5,546,349	1,217,783	15,866,037
普通建設事業費	0	1,797	0	0	0	1,797
補助事業費	0	0	0	0	0	0
単独事業費	0	1,797	0	0	0	1,797
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公債費	300	15,061	0	1	0	15,362
積立金	1	0	0	2	0	3
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	0	1,000	2,000	7,000
合 計	9,257,400	39,200	0	5,837,000	1,257,900	16,391,500
前年度予算額	10,849,900	37,400	0	5,212,400	1,105,800	17,205,500

## 【歳出:節(細節)別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 險	靈 園 事 業	介 護 保 險	後 期 高 齡 者 療 養 医 生	合 計
報酬	2,873	0	10,152	0	13,025
給料	0	0	43,829	10,521	54,350
職員手当等	0	0	33,753	11,202	44,955
共済費	419	0	21,982	5,649	28,050
災害補償費	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
賃金	4,257	0	14,070	1,544	19,871
報償費	0	0	1,785	0	1,785
旅費	166	0	900	8	1,074
交際費	0	0	0	0	0
需用費	2,002	456	1,951	179	4,588
消耗品費	726	85	1,659	29	2,499
燃料費	39	0	0	0	39
食糧費	0	0	3	0	3
印刷製本費	1,207	76	279	150	1,712
光熱水費	0	0	0	0	0
修繕料	30	295	0	0	325
賄材料費	0	0	0	0	0
医薬材料費	0	0	10	0	10
役務費	37,564	334	28,294	3,341	69,533
通信運搬費	17,606	309	7,227	2,801	27,943
保管料	0	0	0	0	0
広告料	0	25	0	0	25
手数料	19,958	0	20,895	540	41,393
筆耕翻訳料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	172	0	172
委託料	102,322	18,550	113,188	2,561	236,621
使用料及び賃借料	4,344	0	6,435	3,112	13,891
工事請負費	0	1,797	0	0	1,797
原材料費	0	0	0	0	0
公有財産購入費	0	0	0	0	0
備品購入費	0	249	0	0	249
負担金補助及び交付金	9,090,801	0	5,542,889	1,215,683	15,849,373
扶助費	0	0	15,266	0	15,266
貸付金	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	0	0	0	1
償還金利子及び割引料	9,650	15,914	1,504	2,100	29,168
投資及び出資金	0	0	0	0	0
積立金	1	0	2	0	3
寄附金	0	0	0	0	0
公課費	0	900	0	0	900
繰出金	0	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	1,000	2,000	7,000
合 計	9,257,400	39,200	5,837,000	1,257,900	16,391,500
前年度予算額	10,849,900	37,400	5,212,400	1,105,800	17,205,500

## 2. 基金・市債現在高の推移

### 【基金】

(単位:千円)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末 (見込)	30年度中増減見込額		30年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	117,004	255,819	148,341	162,246	-	88,424	73,822
印旛沼流域 下水道建設基金	185,096	185,223	-	-	-	-	-
障害者就労支援 センター事業基金	93	-	-	-	-	-	-
介護給付費準備基金	481,495	378,142	475,633	365,980	2	4,343	361,639
特別会計 計	783,688	819,184	623,974	528,226	2	92,767	435,461

※障害者就労支援センター事業基金は、障害者就労支援センター事業特別会計の廃止に伴い、27年度をもって廃止。

※印旛沼流域下水道建設基金は、公共下水道事業特別会計の地方公営企業法の全部適用に伴い、28年度をもって廃止。

### 【市債】

(単位:千円)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末 (見込)	30年度中増減見込額		30年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	5,639,704	5,404,971	5,038,897	-	-	-	-
公共下水道	4,309,202	4,204,178	3,987,533	-	-	-	-
流域下水道	1,263,322	1,129,633	995,224	-	-	-	-
特別措置分	67,180	52,160	37,140	-	-	-	-
公営企業会計適用	-	19,000	19,000	-	-	-	-
普通債	91,600	77,080	62,340	47,600	-	14,480	33,120
霊園整備事業	91,600	77,080	62,340	47,600	-	14,480	33,120
特別会計 計	5,731,304	5,482,051	5,101,237	47,600	-	14,480	33,120

※下水道事業債は、公共下水道事業特別会計の地方公営企業法の全部適用に伴い、平成29年度より四街道市下水道事業会計へ引き継いでいます。

### 3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄の**ゴシック文字(太字)**については、新規・拡充内容を表します。

#### 国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	連合会負担金事業 国保年金課 P.262	継続	国民健康保険事務を円滑に実施するため、千葉県国民健康保険団体連合会の運営費として均等割負担金と事務費割負担金を支出するものです。	2,835	2,995
2	国保税賦課徴収事業 国保年金課 P.262	継続	国民健康保険税を適正に賦課徴収するための電算処理業務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理業務及び収納業務を行います。	23,991	25,893
3	国保運営協議会事業 国保年金課 P.263	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療や被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	241	326
4	一般被保険者療養給付費事業 国保年金課 P.263	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	5,557,000	5,504,300
5	退職被保険者等療養給付費事業 国保年金課 P.264	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	42,000	101,300
6	一般被保険者療養費事業 国保年金課 P.264	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	51,000	59,900
7	退職被保険者等療養費事業 国保年金課 P.264	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	1,600	2,400
8	審査支払手数料事業 国保年金課 P.264	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	17,200	16,600
9	一般被保険者高額療養費事業 国保年金課 P.264	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	743,997	675,400
10	退職被保険者等高額療養費事業 国保年金課 P.265	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	8,400	17,400
11	一般被保険者高額介護合算療養費事業 国保年金課 P.265	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	500	500

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
12	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 国保年金課 P.265	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	50	50
13	一般被保険者移送費事業 国保年金課 P.265	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	450	500
14	退職被保険者等移送費事業 国保年金課 P.265	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	150	50
15	出産育児一時金事業 国保年金課 P.266	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給します。	37,800	50,400
16	葬祭費支給事業 国保年金課 P.266	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	7,000	7,500
17	一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P.266	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、一般被保険者医療給付費分として支出します。	1,955,734	0
18	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P.267	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、退職被保険者医療給付費分として支出します。	5,429	0
19	一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P.267	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分として支出します。	473,825	0
20	退職被保険者等後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P.267	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、退職被保険者後期高齢者支援金等分として支出します。	1,375	0
21	介護納付金分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P.268	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、介護納付金分として支出します。	174,151	0
22	その他共同事業 国保年金課 P.268	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
23	保健事業費一般事業 国保年金課 P.268	継続	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役立てるための人間ドック助成事業を行います。	32,120	32,912



## (国民健康保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
24	特定健康診査等事業 国保年金課 P. 269	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。	78,167	78,383
25	基金積立事業 国保年金課 P. 270	継続	国民健康保険財政調整基金から生じる利子を積み立てます。	1	1
26	公債費 国保年金課 P. 270	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1,000	1,000
27	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P. 270	継続	過年度に賦課し納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税に対する還付金です。	7,000	7,000
28	退職被保険者等保険税還付金 国保年金課 P. 271	継続	過年度に賦課し納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税に対する還付金です。	300	400
29	償還金 国保年金課 P. 271	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合の返還金です。	1,000	1,000
30	一般被保険者還付加算金 国保年金課 P. 271	継続	納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	300	400
31	退職被保険者等還付加算金 国保年金課 P. 271	継続	納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	50	50
32	延滞金 国保年金課 P. 271	継続	社会保険診療報酬支払基金等に対し、支払遅延が生じた場合の延滞金です。	1	1

## 霊園事業特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 285	継続	霊園の維持管理（指定管理事務を含む）、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	23,139	21,406
2	公債費元金償還金 環境政策課 P. 286	継続	合葬式墓地建設、区画割整備工事及び墓地改修工事の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	14,880	14,740

(霊園事業特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
3	公債費利子償還金 環境政策課 P. 286	継続	合葬式墓地建設、区画割整備工事及び墓地改修工事の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	181	254

## 介護保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	賦課徴収事業 高齢者支援課 P. 300	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	17,029	17,196
2	要介護等認定事務事業 高齢者支援課 P. 300	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	48,986	49,299
3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 301	継続	要介護・要支援認定を受けた被保険者が指定介護サービス等を提供された際の給付割合の費用を支出します。	5,074,498	4,544,466
4	特定入所者介護サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 302	継続	低所得者の施設入所並びにショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	149,657	155,545
5	高額介護サービス等費給付事業 高齢者支援課 P. 302	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	149,582	124,670
6	審査支払手数料事業 高齢者支援課 P. 302	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,343	4,314
7	介護予防・日常生活支援サービス事業 高齢者支援課 P. 302	継続	被保険者が介護予防・日常生活支援サービスを提供された際の給付割合の費用を支出します。	169,579	103,052
8	一般介護予防事業 高齢者支援課 P. 303	継続	高齢者が要支援・要介護状態にならないように週いち貯筋体操や、認知症・肺炎予防のための各種教室・講座などを実施します。	6,861	9,127
9	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P. 303	継続	地域住民の保健・福祉・医療の向上を包括的に支援をする中核的拠点として地域包括支援センターの運営を委託します。また、地域包括支援センターの適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営等協議会を開催します。	49,657	53,461
10	在宅医療・介護連携推進事業 高齢者支援課 P. 304	継続	在宅医療と介護サービスを一体的に利用できるよう、在宅医療・介護連携支援センターの運営を委託します。	9,982	10,305

(介護保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
11	認知症総合支援事業 高齢者支援課 P.304	継続	認知症初期集中支援チームを設置し、適切な医療や介護につながっていない認知症の方への早期診断・早期対応に向けた支援を実施していきます。また、認知症の方やその家族を支援する相談業務等を行うため、認知症地域支援推進員（認知症コーディネーター）を配置し、認知症ケアの向上を図ります。	22,511	14,020
12	生活支援体制整備事業 高齢者支援課 P.304	継続	多様な介護予防・生活支援サービスが利用できるよう、生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置し、介護サービスの他、地域住民の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを図ります。	11,843	11,208
13	地域支援任意事業 高齢者支援課 P.304	継続	地域支援事業の任意事業として、要介護4・5の認定を受けている方に介護用品の給付を行います。また、成年後見制度利用市長申立てに係る費用の助成を行います。	15,464	12,452
14	介護給付等費用適正化事業 高齢者支援課 P.305	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付費の適正化を図ります。	2,024	2,198
15	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P.305	継続	介護相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から、日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行い、苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図ります。	1,599	1,599
16	介護給付費準備基金積立金 高齢者支援課 P.305	継続	第1号被保険者の介護保険料余剰金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、前年度決算に基づいて算出します。	2	2
17	第1号被保険者保険料還付事業 高齢者支援課 P.306	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	1,500	1,500
18	償還金 高齢者支援課 P.306	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、前年度決算に基づいて算出します。	3	3
19	第1号被保険者還付加算事業 高齢者支援課 P.306	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し、還付加算金を支出します。	1	1

## 後期高齢者医療特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	後期高齢者医療制度事務事業 国保年金課 P.325	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。また、後期高齢者医療制度加入者への短期人間ドック費用の助成を行います。	9,999	9,628
2	後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業 国保年金課 P.326	継続	後期高齢者医療保険料の徴収事務を特別徴収及び普通徴収により行うための経費を支出します。	7,871	8,445

(後期高齢者医療特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
3	後期高齢者医療広域連 合負担金  国保年金課 P.326	継続	徴収した後期高齢者医療保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合 へ負担金として納付します。	1,208,558	1,061,640
4	保険料還付金  国保年金課 P.326	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料に対する還付金です。	2,000	2,000
5	還付加算金  国保年金課 P.327	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付金に係る加算金です。	100	100

## IV. 預算編成方針

各部長  
教育長 様  
各行政委員会の事務局長

経営企画部長

## 平成 3 0 年度予算編成方針（依命通達）

### 1 国の動向

本年 6 月に閣議決定された国の「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 1 7」によると、市町村の基金や行政サービスの「見える化」等を通じた改革の推進のほか、地方交付税に関し、トップランナー方式に加え、地方創生の取組の成果を踏まえた、所要の措置を講じるなど、地方財政に係る制度改革が進められている。本市としても、これらに連動した歳入確保・歳出見直しの取組みが不可欠となる。

さらに、総務省による平成 3 0 年度予算概算要求によれば、地方の一般財源総額は確保する方針が示されたが、地方交付税は前年度当初予算比 4, 034 億円・2. 5%減となり、これを臨時財政対策債で補てんして確保するという内容であり、交付額の大幅な増加は見込めない。

### 2 本市の財政状況と今後の見通し

平成 2 8 年度普通会計決算では、実質単年度収支が△376, 267 千円と 2 年ぶりに赤字となり、昨年度より大幅に悪化した。

経常収支比率については、普通交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源等が大幅減となったことに加え、扶助費、物件費、繰出金の増などにより、経常経費充当一般財源等が大幅増となったため、前年度より 5. 7 ポイント悪化の 99. 7%となり、県内ワースト 1 となった。

また、平成 2 9 年度は、普通交付税と臨時財政対策債が 2. 5 億円の増加となったものの、社会保障関係経費が増加傾向であることから、厳しい状況が続くと考えられる。

今後は、庁舎整備や次期ごみ処理施設整備等の大規模事業を控えており、普通建設事業費及び公債費の増加が見込まれることから、更なる改善策を講じなければ、財政状況が悪化することは不可避である。

### 3 予算編成方針

本市のこのような状況を踏まえ「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現を目指すには、より一層計画的・効率的な財政運営を徹底しつつ、各種財政需要に的確に対応していくことが重要である。

平成 3 0 年度当初予算編成に当たっては、経常収支比率の改善を念頭に、経営改革会議の方針に基づき、徹底した経常経費の見直しと歳入確保に取り組むとともに、喫緊の行政課題に対しては適切に対応していく。

なお、市政の透明性の向上を図るため、スケジュールや要求額など予算編成過程の一部を市ホームページにおいて公表する。

以上を平成30年度予算編成方針とするので、下記事項に留意の上、年間予算を的確に積算し、通年予算として要求するよう通達する。

## 記

### 1 基本的事項

- ① 職員は、厳しい財政状況を認識し、危機意識を持つこと。その上で、収支改善のためどんな寄与ができるか職員一人ひとりが創意工夫を凝らし、事業の見直しに取り組むこと。
- ② 経営改革会議の方針に基づき、要求を行うこと。  
なお、予算編成過程において削減や見直し等検討することとなっているものは、要求時点で、必要な検討を行っておくこと。
- ③ 公共施設等総合管理計画で、公共施設の20%以上縮減を目標としていることを踏まえ、施設の修繕や大規模改修等の要求を行うこと。
- ④ 国の予算や地方財政対策の動きを注視し、その動向把握を迅速かつ的確に行い、適切な対応に努めること。
- ⑤ 四街道市財務規則第107条第1項の額を超えて随意契約を行っている契約について契約内容等を細やかに検証し、競争入札へ移行できるよう見直しをすること。

### 2 歳入に関する事項

- ① 市税については、現年課税分の確実な徴収を基本とし、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。  
また、保護者や利用者に係る負担金、使用料及び学校給食費等についても同様とする。
- ② 使用料及び手数料については、利用者等の傾向等を把握し、的確に積算するとともに、減免についての取扱いは厳格に行うこと。
- ③ 国庫支出金・県支出金については、国・県の予算編成の動向を注視し、市町村向け補助金などの特定財源の確保に努めるほか、市内各種団体に対する国・県等の補助制度の活用についても検討すること。
- ④ 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理費の削減を図ること。

### 3 歳出に関する事項

- ① 無駄を省き、効率的な行政運営を徹底するという観点から見直しを行うこと。特に時代の経過や周辺環境の変化から必要性が薄れた事業や施策効果の割に他団体に比べ相対的に水準が高い事業などは、積極的に見直しを行うこと。
- ② 新規事業や既存事業の拡充は、既存事業等の廃止・縮小等により財源を捻出することを基本とする。さらに、市民ニーズに基づくものか、市が実施すべきものかどうか、目的や達成目標が明確になっているか等についても十分な検討を行うこと。
- ③ 扶助費等については、受給件数や給付水準などあらゆる観点から再検討を行い、対象者や扶助額について精査し、予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。特に市の単独事業については、制度の必要性、費用対効果等を必ず整理し、必要に応じ制度改正に積極的に取り組むこと。

また、国・県の補助対象となる事業において補助割れしている事業については、他市町

村と連携して国・県に対し要望に努めること。

- ④ 物件費については、経常経費削減の取組みの観点から、既存事業の徹底した見直しを行うなどして縮減を図ること。

一般事務員賃金については、賃金上昇分も含めて、前年度比原則5%以上削減すること。

調査、計画作成等の業務委託については、高度に技術的・専門的な業務又は委託することによる時間外勤務手当の削減が見込める事業など、明らかに業務全体の経費節減につながるものに限る。

- ⑤ 補助費等については、経営改革会議の方針結果を踏まえた見直しを行うとともに、その目的、事業効果を再検討し、要求額の抑制に努めること。

なお、新たに補助制度を創設する場合は「補助金交付に関する基準」を踏まえ、公益性、事業効果等を検証して要求すること。

- ⑥ 維持補修費で経常的に配分していた事業については、具体的なものを除き、要求額の抑制に努めること。

- ⑦ 普通建設事業については、国等の補助金を活用することを基本として、過大な積算とせず、必要最小限の経費で効果が認められる積算とすること。なお、その補助金が認められなかった場合は、原則、事業を廃止・縮小すること。また、起債を財源とする大型事業などは、後年度の公債費増加につながり、経常収支比率を悪化させる要因となるため、事業の必要性自体をゼロベースから検討すること。

#### 4 その他の事項

特別会計においても以上の方針と同一の基準に立って予算編成を行うものとする。

なお、特別会計の原則に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。



